スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止場、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く揚げ　国際非合法党を建設せよ！

赤報

1977年11月25日発行
共産主義者同盟（RG）
第22号 200円　発行人　野村　忠

日本赤軍、東アジア反日武装戦線に対する われわれの見解

はじめに

日本赤軍のハイジャックによる同志奪還闘争をわれわれは支持する。階級闘争が武装闘争に発展していったとき、ブルジョア国家権力による武装闘争に対する弾圧も苛酷なものとなった。国家権力は武装闘争を闘った人々に対して長期の勾留や実刑で応えている。とくに日本赤軍に対しては、政府はICPOを通じて国際手配を行い強制送還を要求し、弾圧に血道をあげてきた。日本赤軍の今回の闘いは、ブルジョアジーによる革命戦争派の武装解除に対抗し、革命戦争派の武装を強化する闘いである。

ブルジョア新聞は「人命をタテにしてその安否を気づかう関係者の気持ちにつけこんで無理難題を通そうとする卑劣な行為」（朝日新聞9／30付社説）と論評している。だがこのような論評は革命戦争派がブルジョア国家権力に対してその武装力を有効に行使したことに対する偏見にみちた非難であるにすぎない。

ブルジョアジーとその国家権力はプロレタリアート人民が武器を所持することを法律で禁止している。ブルジョアジーはプロレタリアート人民に武器を所持することを許すならば、その武器がブルジョアジーを打倒するために使用されることを、知っているからである。ブルジョアジーは武器の使用を禁止しているだけでなく、ブルジョアジーの意のままになる武装した人間の特殊な部隊、軍隊、警察、監獄官吏等をたえずプロレタリアート人民の丸腰の闘いに対する抑圧のためにかり出しているのである。

〈二面へつづく〉

狭山差別裁判糾弾闘争と革命的プロレタリアートの任務

八月九日最高裁第二小法廷は、狭山差別事件に対して上告棄却の決定を行なった。我々はこの決定をかぎりない怒りと憎しみをもって弾劾する。プロレタリアート人民はこの決定を三里塚鉄塔抜き打ち撤去・東山君虐殺にひきつづく帝国主義ブルジョアジーの反革命的挑戦として、しっかりとうけとめ、ブルジョアジーを打倒する闘いに決起しなくてはならない。

ブルジョアジーの忠実な従僕として、最高裁は口頭弁論・事実審理を拒否し、弁護団の上告趣意書・同補充書を無視して、その「決定」をデッチ上げ、狭山事件に関する差別捜査・差別裁判はなかったと居直った。最高裁は次のようにうそぶいている。

「しかし、記録を調査しても、捜査官が、所論のいう理由により被告人に対し、予断と偏見をもって差別的な捜査を行ったことをうかがわせる証拠はなく、また、原判決が、所論のいう差別的捜査や第一審の差別的審理、判決を追認擁護するものでなく、原審の審理及び判決が積極的にも消極的にも部落差別を是認した予断と偏見による差別的なものでないことは、原審の審理の経過及び判決自体に照らし明らかである。」

これは全き反動的居直りである。中田善枝さんの死体が発見される以前の五月三日の朝、警察はすでに石田養豚所に狙いをつけ、一八名の被差別部落の青年の名前を石田一義氏からききだし、血液型検査・筆跡調査を行い、以降一二〇名にのぼる部落青年に対する筆跡調査を行っていった。これらの事実は公判調書によっても明らかである。その他総勢一六五名の捜査員がたがいにはちあわせしたと言われるほどの部落への集中的見込捜査は明らかであり、「まさに鬼畜の所行とも見られるべきものである」などと歯をむき出して言い放ちわずか六ヶ月の早さで死刑判決を下した一審内田判決が部落差別の上に立った判決であること、二審寺尾判決がそれを追認し、合理化したことは明白である。警察・検察・裁判所は一体となって、ブルジョアジーの階級的要請に従い部落差別を利用して、石川一雄氏を別件逮捕し、甘言と脅迫によっておとし入れ、自白を強制し、起訴し、判決を下した。ブルジョアジーとその従僕共のこの階級的犯罪の内実こそ暴かれなくてはならない。

一九六〇年安保闘争におけるプロレタリアートの闘いは街頭デモンストレーションを主要な闘争形態としつつそこにはいまだ急進民主主義的弱点が多くあったとはいえ、プロレタリアートが社会党・共産党のブルジョア的影響から自らを断ちきり、独自の革命政党に自らを結集して、ブルジョアジーを打倒するための闘いに立上るべき、第一歩があった。ブルジョアジーは彼らなりに安保闘争の教訓を学んだ。一九六二年から一九六三年にかけて、ブルジョアジーは、警備公安警察の強化を急速に進め、一九六五年日韓基本条約締結を準備していった。一九六二年は警備公安警察の強化が進められるうちに幕開けした。（広中俊雄「戦後日本の警察」岩波新書）一九六三年三月の吉展ちゃん誘拐殺人事件、五月の狭山事件は、ブルジョアジーがプロレタリアートの闘いにそなえ、警備公安警察を刑事警察の整備に対して圧倒的に優先させて進めていた時点で発生し、警察の失態が連続したことによって、ブルジョアジーを大きく動揺させるものとなったのである。例え、小ブルジョア民主主義的なブルジョアジーへの不信・憤激がいりまじったものであっても、ブルジョアジーは当時ごうごうとまきおこった池田政府に対する非難の中に、ブルジョアジーは刑事警察の強化をもはかっていったが、狭山事件における犯人とり逃しと中田善枝さんの死体となっての発見という事態の中では、何としてでも「生きた犯人」をデッチ上げることが、当時ブルジョアジーにとって絶体的な階級的要請であったのである。五月四日柏村警察庁長官は責任をとって辞表を出し、同日篠田国家公安委員長は記者会見で次のように述べた。「……こんどの事件はきわめて遺憾だが犯人は知能程度が低く土地の事情にくわしい者であり、犯人逮捕はできる。云々……」「犯人は二〇万円は大金だと考える程度の生活をしている」篠田国家公安委員長のこのような発言の下、警察は狭山市の二つの被差別部落への集中的な見込捜査を開始した。警察はこの差別捜査力による武装闘争に対する弾圧も苛酷なものとなった。国家権力は武装闘争を闘った人々に対して長期の勾留や実刑で応えている。とくに日本赤軍に対しては、政府はICPOを通じて国際手配を行い強制送還を要求し、弾圧に血道をあげてきた。日本赤軍の今回の闘いは、ブルジョアジーによる革命戦争派の武装解除に対抗し、革命戦争派の武装を強化する闘いである。

ブルジョア新聞は「人命をタテにしてその安否を気づかう関係者の気持ちにつけこんで無理難題を通そうとする卑劣な行為」（朝日新聞9／30付社説）と論評している。だがこのような論評は革命戦争派がブルジョア国家権力に対してその武装力を有効に行使したことに対する偏見にみちた非難であるにすぎない。

ブルジョアジーとその国家権力はプロレタリアート人民が武器を所持することを法律で禁止している。ブルジョアジーはプロレタリアート人民に武器を所持することを許すならば、その武器がブルジョアジーを打倒するために使用されることを、知っているからである。ブルジョアジーは武器の使用を禁止しているだけでなく、ブルジョアジーの意のままになる武装した人間の特殊な部隊、軍隊、警察、監獄官吏等をたえずプロレタリアート人民の丸腰の闘いに対する抑圧のためにかり出しているのである。

〈二面へつづく〉

〈一面より〉

このようなブルジョアジーとその国家に対する闘争を行なう際にブルジョアジーとその国家権力の暴力の前に奴隷として服従することを拒否するためには、プロレタリアート人民はブルジョアジーとその国家が自からの利害を守るために制定している武器取締法等を認めることなく、自からの武装力を持たなければならない。日本赤軍の今回の闘争からプロレタリアート人民はブルジョアジーに対する武装力を保持することの重要性を学ばなければならない。

日本赤軍は一九七二年のリッタ闘争にパレスチナ解放戦争に対する義勇兵として加わったアラブ赤軍をその前身としている。その後彼らは一九七五年に同志奪還闘争を成功させ連合赤軍と東アジア反日武装戦線の戦士をもその隊伍に加えた。今回のハイジャック闘争は奪還によって新たに加わった戦士達も参加しているようである。

日本赤軍は今回の同志奪還闘争を開始する以前にリッタ闘争五周年にちなんで「五・三〇声明」を公表していた。この声明には彼らの五年間の活動の総括がなされ新たな路線が提起されている。われわれはマルクス・レーニン主義に依拠した国際非合法党建設の見地から、この声明に対するわれわれの見解を明らかにしておきたい。これは日本赤軍の今回の闘争を支持するわれわれにとって義務である。

(A) 日本赤軍の五・三〇声明について

(一) 声明の根本思想

日本赤軍は五月二五日付『人民新聞』二八九号に「五・三〇声明」を発表している。そして二九七号にはそれに関して寄せられた意見に対する日本赤軍の見解を発表している。この声明に対しては「日本赤軍からの脱落分子、逃亡分子が勝手に発表した」（『人民新聞』二九八号若宮君の投稿）という意見もあるが、われわれはこの声明を日本赤軍が公表したものとみなし、われわれの見解を明らかにしておきたい。

声明は日本赤軍が従来その闘いと思想とについて日本の人民に伝えることが出来なかったことを克服するということを述べているがこの過去の活動の欠陥について、次のように指摘している。

「日本赤軍の当時の思想的未熟を問い、高める方法を武装闘争の飛躍によってのみ問い、革命任務を武装闘争の持続に一面化する軍事一点ばりの観点をもって闘いつづけてきました。」

この「軍事一点ばりの観点」等の欠陥の原因を「帝国主義支配の価値基準を知らずに肯定した自己の立場を、闘いの中で、革命していくことに頓着して来なかった」ということに求めている。

そしてこの誤りは日本の革命運動のなかにもある誤りであり、日本の革命運動においてはこの誤りが「敵との非妥協的な思想性によって対峙しえていない観念論議」としてあらわれていたのに対して、日本赤軍の場合にはこれに反発し「行動によって非妥協性を実現することを自己目的化する狭い世界観に立脚していた」と述べている。そしてこのような総括から導かれる新たな立脚点として「真に人民と共に社会を建設するという観点、誰でも変革しあって革命を担うことが出来るという、革命の根本である人間観を基本にすえて闘いを組織」するという内容を提起している。このような立脚点に立てば「国内の人民の闘い、労働者の闘いと、思想的絆によって結ばれた実践を担うことが出来る」と主張しているのである。

こうした立脚点にたって日本赤軍は「階級的団結」をうちかためるための組織論的内容について次のように提起している。

「自からの立場に固執するのではなく、主観的なつもりがひきおこした客観的現実を直視し、客観的な革命の真理、革命の是非の前に自らの『確信』を解体することを革命任務の基本とすることがとわれていると私たちは考えます。そのことを通して、より主体の認識能力を改造する革命実践の中で、一つの党性を組織しあうことが出来ると、実感しています。」

「資本主義社会の中で育んだ他人との利害の対立や、競争や、他人憎悪心を、日々の革命実践を通して革命化しあい、人間の本源的欲求である団結にむけて前進し、その力で、敵共を孤立解体することが問われています。」

われわれは先の思想的立脚点やここで述べられている組織論的内容について、それらを共産主義的なものとか階級的なものというように考えることは出来ない。誰でも変革しあって革命を担うことが出来る」という「人間観」は革命を個人の変革という観点のみから見ており、人間の意識の変革によって革命を導くという観念論に陥っている。だから、このような思想的立脚点から導びかれる組織論は個々人がどのように意識を変革させてゆくことが出来るかといういわば修養論に集約されてしまい、サークル主義に道を開くものとなっている。

日本赤軍は一九七五年に獄中者の奪還闘争に成功し、連合赤軍と東アジア反日武装戦線の戦士達をその隊伍に加えた。だから日本赤軍は連合赤軍と東アジア反日武装戦線の闘争の総括をなしとげる主体的条件を獲得していたし、今回の声明はその内容が問われたはずであった。だが今回の声明と意見という二つの文書をみる限り、われわれは総括が正しくなしとげられていないばかりか、その方向性すら明らかに出来ていないと考えている。日本赤軍の主張する「人間観」や組織論はその組織の自然発生性を美化しているものにすぎず、国際非合法党建設の基礎とすることは出来ない、ということについて以下に明らかにしてゆくことにしたい。

(二) 連合赤軍の総括・マルクス主義の原則の復権

連合赤軍の党的破産をどのように総括するのか、この問題は革命戦争派にとって一つの試金石である。われわれは連合赤軍の党的破産に対し、連合軍から統一赤軍へそしてさらに新党の結成へと進めていった赤軍派と日共革命左派の党建設の路線の誤りを批判した。その基本的な誤りは「新党結成を前提とした軍事組織の統一、統一革命軍結成、諸大衆政治組織の統合をかちとらねばならないことである。以上の確認点をもとに、両組織は統一革命軍、赤軍の結成をかちとった」（『銃火』二一頁）と述べられているように、党の統合を準備するに当って、まず軍の統合を先行させたことにある。

この軍から党への組織路線は、軍隊を共産主義化するという路線によって未だ統合されていない党を補うことにならざるをえなかった。連合赤軍の「鉄砲を扱う個々人の共産主義化」論、規律による軍の共産主義化論は、軍から党へという組織路線の帰結であったのである。

この軍から党への組織路線を生みだした政治的内容は、日共革命左派にとっては反米愛国路線と連合独裁論にあり、赤軍派にとっては攻撃型階級闘争論によるレーニン党組織論の否定にあった。こうした政治内容の相違の他に、戦術的にも日共革命左派は民族解放戦争における遊撃戦を主張し赤軍派は遊撃戦の遂行によるプロレタリアートの組織化を主張していた。両派は政治的にも戦術的にも異っていたのであり、それゆえ軍から党へという組織路線で一致したということは、両派の間に党派闘争の放棄があった。その結果、党内闘争を組織していくことによって規律を強化してゆくということが出来なかったのである。

連合赤軍の党的破産以降日共革命左派は新党結成を別党コースとして批判し反米愛国路線の放棄という批判でもって連合赤軍の総括を行なおうとした。だが反米愛国路線の復権は日共革命左派の党的再建とつながらず、その党内闘争のなかから親米反ソ愛国路線を主張する反覇権通信派を生み出すことによって反米愛国路線の破産が示され、今日の日共革命左派は反米愛国路線を下ろしている。

他方赤軍派には種々の曲折があったが、最終的には新党内の粛清された人々をプロレタリア革命派として把え、この人々の立場を復権し継承するということを総括の基本的な内容としたが、結局は粛清された人々の評価をめぐって意見の対立が形成され、赤軍派は分裂し分裂と共に連合赤軍の総括も中断されてしまった。連合赤軍の党的破産の総括はこれら両派によっては正しくなされていないのである。

われわれは連合赤軍の党的破産を総括するに当り、かつての赤軍派及び日共革命左派の路線の全体にわたる批判が不可欠であると考え党派闘争を継続してきた。われわれは連合赤軍の敗北の教訓から学び、第一インターナショナル一般規約前文にかかげられているマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権し、この立場から赤軍派と日共革命左派の基本的な思想的立脚点を批判してきた。

かつての赤軍派の「過渡期世界の高次の自然発生性」とか「攻撃型階級闘争」とかの言葉によって語られた思想の内実は、プロレタリアとブルジョアとを相互に自由で平等な人格とみ、ブルジョア国家権力がその暴力によって階級支配を行っていると考え、ブルジョアジーの暴力装置である国家権力に対する武装闘争を赤軍派が貫徹すればプロレタリアートはブルジョア国家権力に対する闘争に立ち上るだろうといったものであった。赤軍派はプロレタリアがブルジョアに経済的に服従していることを根底にしてブルジョアジーのプロレタリアートに対する経済的支配があることを理解していなかったのである。連合赤軍の党的破産からこのことを教訓として学ばない人々は、赤軍派結成以前の第二次ブンドに回帰したりマルクス主義を否定したりすることにならざるをえない。この総括の重要性は一九六九年以来の武装闘争の経験を簡単にふりかえってみれば一層明らかになるであろう。

(三) 六九年以降の武装闘争と日本赤軍の位置

一九六九年以降に軍事組織を結成して武装闘争を闘った党派は共産主義者同盟、赤軍派、日共革命左派があった。われわれの前身である共産主義者同盟の軍事組織であったRGは、共産主義者同盟における原則的な党内闘争を経て党中央直轄の正規軍として建設され中電マッセンストをはじめとする武装闘争を闘い、それを恒常的武装闘争の路線として提起した。赤軍派は過渡期世界における高次の自然発生性の理論にもとずいて前段階蜂起の戦術を提起し、蜂起のための軍隊を建設しようとしたが大菩薩峠での一斉検挙による敗北の後、この敗北を総括して国際根拠地建設の路線を提起した。日本赤軍の前身であるアラブ赤軍はこの路線の下に結成されたのであった。他方日共革命左派は反米愛国路線の下に人民解放軍を結成し遊撃戦戦術の下に武装闘争を闘っていった。

これが、連合赤軍結成の前段階における革命戦争派の状態であった。この時期に革命戦争派の間では遊撃戦戦術を支配的なものとみなすようになっていた。赤軍派と日共革命左派の連合赤軍結成はこうした状態に根拠をもっていたのであった。

連合赤軍の党的破産に対して赤軍派内部からはアラブ赤軍と梅内君が訣別の宣言をした。アラブ赤軍は連合赤軍の闘争に対するアンチテーゼとしてパレスチナ解放戦争に義勇兵として三戦士を参加させリッタ闘争を闘った。梅内君は太田竜の路線を支持しマルクス主義と訣別した。赤軍派と日共革左派との間には総括論争が起き武装闘争は中断された。こうした中で太田竜の路線に近い東アジア反日武装戦線の武装闘争が新たに闘われた。そして現在アラブ赤軍は日本赤軍に名称を変更し、連合赤軍と東アジア反日武装戦線の戦士をその隊伍に加え軍の統合をなしとげようとしている。

この経過を見ればわかるようにアラブ赤軍は当初の国際根拠地建設の路線をあいまいにし、連合赤軍の国際根拠地路線の放棄に対して闘争せず、連合赤軍の破産に対して義勇兵路線を対置した。これは連合赤軍の総括の回避であった。連合赤軍の党的破産の根拠を明らかにする努力を放棄し、とにかく革命戦争を闘える路線を追求していった場合、義勇兵路線に到ることは自然なことであったと言えよう。そして義勇兵路線に転じた日本赤軍が東アジア反日武装戦線との結合を求めていったのも根拠がある。何故なら東アジア反日武装戦線の路線の本質も義勇兵であったからである。したがって次に東アジア反日武装戦線の路線について検討しなければならない。

(B) 東アジア反日武装戦線の基本的思想の批判

(一)『腹腹時計』の思想的立場について

東アジア反日武装戦線〝狼〟の主張の原点は、日帝が過去において征服し植民地化し抑圧、収奪、略奪してきた植民地人民の反日帝闘争を継承し復権するというところにある。そして今日もひきつづいて闘われている被抑圧民族の反日帝闘争の立場に立ち、日本国と日本社会に対して戦争を組織する軍隊にはせ参じることを自己の任務としている。だから彼らの綱領的内容は次のようなものである。

「日帝は、三六年間に及ぶ朝鮮の侵略、植民地支配を始めとして台湾、中国大陸、東南アジア等も侵略、支配し、『国内』植民地として、アイヌ・モシリ、沖縄を同化、吸収してきた。われわれはその日本帝国主義者の子孫であり、敗戦後開始された日帝の新植民地主義侵略、支配を許容、黙認し旧日本帝国主義者の官僚群、資本家共を再び生き返らせた帝国主義本国人である。これは厳然たる事実であり、すべての問題はこの確認より始めなくてはならない。」（『東アジア反日武装戦線を救援する会通信』準備号収録「腹腹時計」三八～三九頁）

彼らは日本帝国主義国と植民地従属国との間の支配隷属関係、日本帝国主義内部における「国内」植民地に対する抑圧と支配との関係を階級闘争の根本問題として把え、この関係における被抑圧者の側に自からを立たせることが「反日」の革命戦争の「義」であると主張しているのである。この立場からすれば、日本国民を構成している支配階級も被支配階級も共に「『国内』植民地」人民及び植民地従属国に対する侵略者、抑圧者として同罪をなすものとして把握され、資本制的生産様式が生み出している相対的過剰人口をなす「流民＝日雇労働者」のみが社会的に差別され抑圧されているが故に、「『国内』植民地」人民の同盟者であり植民地国の同盟者である、という結論が導びかれることになる。

「日帝本国に於ける労働者の『闘い』＝賃上げ、待遇改善要求などは、植民地人民からの更なる収奪、犠牲を要求し、日帝を強化、補足する反革命労働運動である。……日帝本国の労働者、市民は植民地人民と日常不断に敵対する帝国主義者、侵略者である。……日帝本国に於て唯一根本的に闘っているのは流民＝日雇労働者である……流民＝日雇労働者の闘いは、釜ヶ崎、山谷、寿町に見られる如く日常不断であり小市民労働者のそれとは真向から対決している。」（同三九頁）

彼らは日本帝国主義という言葉を使っているが、しかしその概念は資本主義的生産様式を土台とした上部構造として把握されておらず、もっぱら他の植民地諸国を支配している帝国という意味で用いられている。古代のローマ帝国のそれと同じような意味あいで帝国主義という言葉が語られているのである。このことをはっきり押えておかないと彼らの主張を理解することは出来ない。古代ローマ帝国は地中海世界の諸国を植民地化し、植民地から奴隷と生産物とを略奪し、これがローマ帝国本土における奴隷制生産様式の基礎をなしていた。ローマ帝国はその領土の拡張が進むにつれて、経済的にも軍事的にも植民地経営に寄生するようになり、その上部構造は、広大な領土を維持出来なくなり、帝国内の反乱とゲルマン人の侵入によってローマ帝国は亡び去ったのである。〝狼〟の反日戦略は古代ローマ帝国の滅亡との関連で考察すれば、その言わんとするところを理解することが出来る。つまり流民と植民地人民との同盟によって日本帝国を滅ぼそうというのがその基本戦略なのである。

「われわれはアイヌ人民、沖縄人民、朝鮮人民、台湾人民の反日帝闘争に呼応し、彼らの闘いと合流すべく反日帝の武装闘争を執よう に闘う狼である。」（同四〇頁）

ここに彼らの基本戦略が示されている。彼らの路線の本質は植民地人民の反日帝闘争に対する義勇兵というところにある。この彼らの立場は、アジアの諸国を侵略し諸民族を搾取し抑圧している日本帝国主義に対する憤激を出発点としつつ自らを植民地人民の位置に置き、植民地人民の反日帝の意図をくんで日帝に対する武装闘争を開始するというところにある。彼らは自らが武装闘争に向かわざるを得ない必然性を日帝に対する過

一時金カンパの要請

昨年十月十三日の検挙攻撃から一年、われわれは政治警察から受けた打撃をはね返し、党建設の新たな段階を切りひらくことをめざして一致団結して闘ってきた。

日本共産党が民族民主統一戦線を革新統一戦線に解消し、議会政党に純化し、プロレタリアートの独裁を放棄して平和革命を願望し、民主連合政府政綱の発表から「経済再建五ヶ年計画」公表によって資本主義の「民主的改良」をよびかけるに至りいよいよその社会帝国主義としての性格を明らかにし、日本帝国主義の侵略と反革命、抑圧と反動を左から支え、また総評傘下の国労においても経営参加の方向が提起されるといった情勢のなかで、革命戦争派の単一党建設の事業は非常に立ちおくれている。

このたちおくれの原因は、第一に、首尾一貫したマルクス・レーニン主義の理論を実践の指針とするということが革命戦争派の間でなされていないことにある。第二に、社共のブルジョア政党化が、合法活動を基礎とした党派が破防法をはじめとしたブルジョア階級独裁の暴力に対して屈服せざるをえないことにその本質がある以上、社共の轍を踏まないためには政治警察と闘争する非合法党の建設が必要であるにもかかわらず、革命戦争派の間で非合法組織の建設に充分成功していないことである。

われわれは政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とした党組織を堅持し、政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とする党建設によって、この立ちおくれを克服してゆかねばならない。

党建設の新たな段階を切りひらく闘いのために読者諸氏の圧倒的一時金カンパを要請する。

去の「植民地人民」の戦争のなかに発見したのであった。そして過去において闘われた「植民地人民の反日帝闘争に義勇兵として参加することが日帝本国において武装闘争を続ける唯一の道であると考え、この見地から武装闘争を開始したのである。

「唯一、一人一人の思想性が武装を追求した結果なのである。そうであるが故に、狼は一人一人の思想性にこそ拠した武装組織であり、一人一人の思想性のみが、結束と闘いの更なる深化を保証しているのである。」（同四四頁）

日帝に対する武装闘争の「義」を過去の「植民地人民」の日帝に対する闘争に求め、自からの武装闘争を「植民地人民」の反日帝武装闘争に対する義勇兵として開始した彼らの組織論は当然にも個人の兵士としての思想性の確立を組織の結束の要とせざるをえない。その組織思想の本質は、個人主義であり連合主義である。

(二)資本主義批判と階級闘争に対する思想の誤りについて

東アジア反日武装戦線の思想は獄中でより純化されて示されることとなった。『東アジア反日武装戦線を救援する会通信』二号の「反日武装闘争に関する覚え書き」では『腹腹時計』に示されていた彼らの思想的立場がより純化されて述べられている。

「世界革命―共産主義者の任務は、ただ一つ、全地球上の百数十の国家（権力）を撃滅することである。搾取、抑圧、階級支配、国家の、この地球上への出現とともに綿々と続いてきた搾取者支配階級の全文明と全機構を清算することである。……階級社会の否定たる新生共産制社会を、階級社会の最高発展形態たるブルジョア文明の生産力主義の延長上にブルジョア文明を継承するものとして想定してはならない。階級社会の上にそびえたつブルジョア文明の全的廃絶―その上にこそ新生共産制社会は出現する。」（四六頁）

ここで提起されている「共産主義者の任務」は何ら共産主義的なものではない。ここで提起されている任務は「搾取・抑圧を廃絶」するために「国家を撃滅することによって……搾取者支配階級の全文明と全機構を清算する」ということであるが、こうした見解は誤った資本主義批判にもとずく国家に対する急進民主主義的、無政府主義的見地に陥いっており、プロレタリアートの経済的地位とその役割に関する無理解、資本主義的生産様式の中に共産主義革命の物質的諸条件が準備されることに対する反動的否定に陥いっている。

ここでは「搾取、抑圧、階級支配」が国家によって支えられていると考えられているが故に、「国家を撃滅」すれば、「搾取、抑圧、階級支配」もくずれ去り「搾取者支配階級の全文明と全機構を清算する」ことが出来るといった主張が成立しうるのである。こうした見解は資本制的生産様式が一つの奴隷制度であり階級支配の様式であることを見抜けていない。資本家に対する労働者の経済的服従が根底にあってブルジョアジーの政治的支配が存在しており、ブルジョア国家はブルジョアジーがプロレタリアートを賃労働制の下にしばりつけておくための手段であることを見抜けていない。国家はブルジョアジーの搾取と階級支配とを支えているのではなく、ブルジョアジーの階級支配の道具なのである。だからプロレタリアートの経済的解放による階級の廃止ということが共産主義者の目的でありそしてブルジョアジーの打倒とプルジョア国家の粉砕、プロレタリアートの独裁の樹立はこの目的の達成のためのプロレタリアートの義務なのである。プロレタリアートこそがブルジョアジーの墓堀人として革命的階級なのであり、プロレタリアートは社会革命の執行者として資本主義的生産様式において準備される共産主義革命の物質的諸条件をプロレタリアートの独裁によって利用し、社会主義的生産を組織することができるのである。

「国家を撃滅」することによる「搾取、抑圧、階級支配」の廃止という思想は急進民主主義的、無政府主義的思想であるが、彼らのこうした思想は階級に対する次のような思想に裏づけられている。

「階級闘争―階級支配の原基形態は、異部族・異民族に対する征服戦争・奴隷化・植民地化にある。それ故、階級闘争の原基形態は征服・支配部族・民族（搾取階級）に対する被征服・奴隷化部族・民族（被搾取階級）の叛逆にある。階級支配の物質的基盤は、第一に異部族・異民族からの略奪・戦利品であり、第二に被征服部族・民族に対する奴隷労働の強制である。略奪・収奪の仕方が、武力から資本へ、奴隷労働の形態が無償労働から賃労働へと変化しようとも本質は何ら変らない。」（四六頁）

原始共産制から古代奴隷制に移行した時期において戦争による征服、植民地化と被支配民族の奴隷化、生産物の略奪等が階級社会の発展に大きな役割をはたしたことは否定できない。だが植民地支配がなされるような時代には、征服民族の側にも被支配階級は存在したし被支配民族の側にも支配階級は存在していた。だから支配的民族と被支配的民族、又は支配的国家と被支配的国家との間の闘争を階級闘争の原基形態とすることはできない。階級闘争の内容は、生産様式の分析から、一定の生産様式において支配階級が被支配階級から剰余労働を搾取する形態を明らかにすることによって理解することができるのである。

実際、各部族に一定の階級支配が存在していないような（すなわち他人の剰余労働を利用する可能性が存在していないような）生産力の低い段階においては各部族は戦争をする力をもっていなかったであろう。他民族の征服ということが課題となるためにはその一民族のなかに相当高度に発展した階級がなければならない。そうでなければ征服した他民族を支配することが出来ない。階級がなければ国家もなく他民族を抑圧する戦争も起こりえない。

部族間、民族間、国家間の闘争を階級闘争の原基形態とするという理論はこうして何の根拠もないことが明らかとなった。部族社会のなかに階級対立がない時期にも部族間の戦闘行為があったことは疑いないが、この種の戦闘は階級を生み出すわけではない。戦闘が奴隷及び生産物の略奪のために闘われるには部族社会に階級対立が存在していたのである。階級に対するこのような誤った考え方は彼らの次のような資本主義批判の帰結である。

「封建制社会の資本主義社会への自己回転・自立化は資本制生産様式の自己回転・自立化は一回的枠組という理論的抽象においてのみ成り立つのであり、現実の論理としては異部族・異民族に対する征服戦争・略奪・奴隷化・植民地化を抜きに封建制の資本主義への転化も、資本主義の帝国主義への転化も説明することができない。辺境異部族・異民族に対する征服戦争・略奪・奴隷化・植民地化こそあらゆる型の階級社会の生命線である。近代化された資本主義といえども純粋資本主義的生産様式のみでは一日たりとも生きのびることはできない。国内下層賃金奴隷・植民地民族からの略奪なしには一日たりとも生きのびることはできないのである。」（四六頁）

資本制的生産様式は非資本制的領域なしには存続しえないというのはローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論であるが、この思想が彼らに影響を与えている。ここで述べられていることは、資本制的生産様式の理論的抽象から得られた概念のみでは現実の資本主義社会における他民族に対する略奪・奴隷化・植民地化を説明できないということであるが、このような思想はブルジョアジーとプロレタリアートとの間の階級闘争と帝国主義の他民族に対する搾取・収奪・抑圧とを切りはなしてしまい、後者を資本制的生産様式と無縁なものとしてとり扱うことによって帝国主義に対してその経済的基礎から批判できず（例えば、帝国主義の寄生性と腐朽を独占の形成と金融寡頭制の成立、資本の過剰とその輸出から明らかにして批判できず）、小ブルジョア的批判に陥いるものである。だから彼らは、プルジョアジーに反対し帝国主義に反対して闘われている現実の被抑圧民族の解放闘争を理解することが出来ないし、彼らが「国内植民地」人民と規定するところの人民の闘いも正しく理解することが出来ない。

帝国主義の他民族に対する搾取、収奪、植民地支配が帝国主義国におけるプロレタリアートの階級闘争の体制内化の原因をなしているということと、植民地支配がなければ帝国主義は崩壊するであろうということとは別のことである。前者は正しいが後者は誤っている。帝国主義国におけるブルジョアジーのプロレタリアートに対する経済的支配は、この支配を打破するプロレタリアートの闘争によってのみくつがえされるのである。だから彼らは、帝国主義国のプロレタリアートが被抑圧民族の解放闘争と連帯しプロレタリア国際主義の立場に立つことによってブルジョアジーを打倒する闘争を組織することが出来ること、そのような闘いを組織することは革命党の義務であることを理解することが出来ない。

こうして、彼らは帝国主義の他民族に対する征服戦争、略奪、奴隷化、植民地化を批判しているけれども、帝国主義に対する被抑圧民族の闘争や帝国主義国のプロレタリアートの闘争についての正しい態度を明らかにすることが出来ていないのである。

「我々は奴隷制・階級支配のこの地球上への出現以来、搾取階級の鉄鎚と石うすの下で数千年に渡り呻吟し続けてきた被搾取者階級絶滅の危機にさらされてきた原始共産制部族、辺境人民の叛逆と解放戦争の大義に志願し、その大義に殉じる軍をこそ建てるのである。」（四七頁）

彼らの結論は、未だ国家をもたなかった原始共産制部族がブルジョア国家と抑圧民族に対して抵抗するアナーキーな抵抗に軍の組織原則を求めることである。だが、かつての原始共産制部族も商品経済によって解体されその内部に資本制的生産様式を発生させ階級対立を生み出している。だから今日民族自決権は階級と階級闘争を廃止するための共産主義的要求ではなく、資本制的生産様式に手をふれない民主主義的要求なのであり、プロレタリアートは国際プロレタリアートの統一のための利益にそれを従属させる観点から民族自決権に対する正しい態度を定めなくてはならない。

民族自決を求めて現実に闘われている民族解放戦争は国家の廃止をめざしたものでなく、ブルジョア民主主義国家、人民民主主義国家、プロレタリアートの独裁の国家等々をめざしたものであったが、彼らはこれらの民族解放闘争を評価するわけにはいかない。また多くの民族解放戦争は革命政党によって指導されて闘われている以上、国際共産主義運動に対する立場を表明することなしに民族解放戦争の評価は出来ないが彼らはそのような立場を放棄している。こうして彼らが依拠し志願する軍は、原始共産制部族、辺境人民の叛逆と解放戦争の大義に殉ずるものとされてはいても、例えば今日のアイヌ民族の解放闘争に対してさえ正しい立場を定めうるものではない。彼らが大義に殉ずるのは現在のアイヌ民族の闘争ではなく過去においてアイヌ民族がいまだ原始共産制の段階にあった時における和人との闘争ということになるのであり、今日のアイヌ民族のプロレタリアートと日本民族のプロレタリアートが階級としてどう団結するかといった問題は問題にならないのである。彼らがかつて「流民」としたり「国内植民地」とした人民についても同様であり彼らは例えば、部落解放闘争について一言も言及することが出来ないし、南北朝鮮の自主的統一について語ることもできない。現役労働者と産業予備軍としてある労働者との団結によって資本の専制支配を打破することが出来ることについても、彼らは理解出来ないのである。

(C)日本赤軍の路線に対する批判

(一)五・三〇声明の反響について

声明に対して『人民新聞』紙上に多くの見解が寄せられている。この新聞の編集者の一人である（老）氏によれば「日本赤軍の自己批判がいま彼らと直接関わりのなかった人々の間で自からの問題として真剣に受け止められ深められている一方、この種の人々（「革命的左翼」の組織や集団の指導者を指す……筆者）の間では申合せたように、黙殺、軽視され、さらりと切り捨てられようとしている」『人民新聞』二九三号「火焔ビン」そうであるがまずこの（老）氏の意見からみておこう。

「六〇年安保闘争以来一七年余革命運動の指導部を敵に盗み取られたなかで、新しい世代の若者達が幾多の紆余曲折を超えて闘い続け、そして遂に克取った到達した思想的立場に心から敬意を表したい。……いま日本における運動は情勢と人民が要求しているにもかかわらず、又無数の経験をへたにもかかわらず、その総括の思想的立場が確立しないために、多くの否定的状態が続いている。」（同二九〇号）

（老）氏によれば日本赤軍の声明は革命的左翼の「否定的状態」を総括する「思想的立場」を明らかにしているということである。他に寄せられている見解も、おおむね、この「思想的立場」に共鳴したものが多い。「この思想的立場」がどのようなものであるかということを明らかにする前提としていくつかの見解を紹介しておこう。

「分散され、閉鎖されてきた新左翼の運動を反省し、真に新しい社会をひらきうるにふさわしい運動主体のあり方について、真剣な探求の一歩を踏み出したものとして充分評価できる。……革命とは働く人間の、それこそ老若男女を問わない協同の作業であり、共同の事業である。それによって人間の平等性が回復される事業でもある。そういう運動の方向は、又その運動にふさわしい運動の形、運動の組織を創出してゆくことを求めているに違いない。」（同二九二号「たたかいのなかから」）

「これまで『赤軍』というとなにか近寄り難い存在という感じを持っていました。『俺はあそこまではやれん』というのが正直な気持ちで。でも今度の総括を読んで『よくわかる』というのにまず驚きました。ああいう人が、自分と同じことを言いはじめたというので、自分の主張に自信がもてるような気がします。」（同二九三号「総括をどう受けとめるか」）

これらの意見に共通しているものは「新左翼の運動」に対する否定的見解である。そして日本赤軍の声明は、旧来の「新左翼運動」の組織とは独自に現在活動している人々によって共感をもって迎えられたわけである。この共感の内容は次の意見に端的に示されている。

「いま日本の青年たちがかかえている思想的課題をものの見事にえぐり出し総括している事に僕は深く驚嘆し感動した。……五年、二〇年という単位のなかで労働者を組織するのだと工場へもどっていったあの青年たちの生活と人間の関係のうえで、赤軍との大きな違いを感じていた。……それは非常な苦闘であった。その苦闘と赤軍の苦闘とは何か異質であるような気がして僕はならなかった。しかしこの総括がそうでない事を明らかにした。」（同二九六号「日本赤軍の総括を読んで」）

この報告は、赤軍に関係ありとの口実で、政治警察につけ廻されていた活動家が、職場の労働者の信頼をかちとることによってパージされることを防いできたその苦闘と、日本赤軍の声明の「思想的立場」とが一致していると述べている。

これらの反響は日本赤軍の声明を新左翼運動の「否定的状態」を総括する「思想的立場」を明らかにしたものとして評価しているが、これらの報告は、このような評価を与えている人々の運動と組織の状態をも示している。それは自然発生的なサークル的活動である。

(二)声明の「思想的立場」に対する批判

日本赤軍の声明は何故自然発生的なサークル的活動を組織している人々に共感をもって迎えられたのであろうか。

日本赤軍はかつての赤軍派の国際根拠地建設の路線の下に結成されたアラブ赤軍をその前身としている。アラブ赤軍は連合赤軍の党的破産に対し、連合赤軍に訣別の宣言をし、パレスチナ解放戦争に対する義勇兵としての戦闘であったリッタ闘争を闘った。この義勇兵路線は国際根拠地路線の否定であると同時に連合赤軍の党的破産の総括に対する回避をも意味していた。このことについてはすでに述べた。

連合赤軍の党的破産以降も軍から党へという組織路線の下に革命戦争を闘おうとするグループは跡を断っていなかった。東アジア反日武装戦線は太田竜の理論に従って、日帝に対する植民地人民の闘争に志願し、「おとしまえをつける」ことを当面の目標とした武装闘争を開始したが、この思想を純化してゆけばマルクス主義の階級闘争に対する原則を否定し、支配民族と被支配民族との闘争を階級闘争の原基形態であると主張し、日本のブルジョアジーもプロレタリアートも共に他民族を抑圧し支配している存在であると規定することになった。そしてこうした思想からはプロレタリアートの独裁も党建設も問題とならず、もっぱら、ブルジョアジーとプロレタリアートに対して共に階級的不信を表明するところの小ブルジョアジーの立場を極限にまで急進化させたところから武装闘争を闘う軍をどのように組織するかということのみが追求されることになる。

だから東アジア反日武装戦線は正確には軍から党へという路線をとっていたわけではなかった。彼らにとっては革命的マルクス・レーニン主義の立場ははじめから否定されており武装闘争を継続してゆける軍隊が目的であり、日帝に対する革命戦争に志願することを目的としていたから、連合赤軍の党的破産を総括し、革命戦争派の単一党建設の路線を明らかにするといったことは問題にはならなかったのである。

日本赤軍が一九七五年に連合赤軍と東アジア反日武装戦線の戦士達を奪還し、その隊伍に加えて以降再度の奪還闘争としてなされた今回の闘争をみれば、連合赤軍の党的破産をのりこえた党建設という課題がとりまくれておらず、武装闘争のための軍隊の強化ということにその一切が集中されせいるようである。そして声明の「思想的立場」は党建設の路線を欠落させた軍隊の組織論を表現している。

日本赤軍は声明に対する意見に応えて、声明の「思想的立場」をより純化させている。

「自からの生きていく姿そのもの、本音、欲望というものを意識的に改造しなければ、みんなが幸せにくらせる社会をつくりだすことができません。」（『人民新聞』二九七号）

声明では個人の意識の変革の問題は団結の手段として提起されるにとどまっていた。ところがここではそれが社会変革の手段として提起されている。このような考え方は、ブルジョア階級とプロレタリア階級との対立をイデオロギーの対立に解消するものである。「人間がかわる、人間をかえることは、革命の根本問題」であり「誰もが同じであり、変りあえるという確信こそが革命の確信です」というような主張は、資本主義社会にはブルジョア階級とプロレタリア階級という二大階級が存在しているということを否定し、ブルジョア的意識をもった人間とプロレタリア的意識をもった人間がいると想定することにならざるをえない。

だから、このような主張は、階級を社会の生産様式に根ざしたものとして把握しておらず、階級対立の根拠を生産様式に求めることを否定することにならざるをえない。したがって彼らが階級性とか労働者階級とかいう言葉を使ったとしても、それは無内容な単なる言葉になってしまうのである。

資本主義社会がイデオロギーの異なる以外は変わらない人間から成り立っているのであれば、日本赤軍の団結も有効かも知れない。しかしイデオロギーの異なる人間の存在は、人間が社会的生産の体制のなかでしめる地位が異なり、生産手段に対する関係が異なり、社会的労働組織のなかでの役割が

異なる人々の集団に分裂していることを表現しているのであり、一方の人間の集団が他方の人間の集団の剰余労働を搾取していることを示している。従って階級の異なる人間は「同じ」ではありえないのである。もし資本主義社会におけるブルジョアという人間から生産手段の所有を捨象し、プロレタリアという人間から賃労働を捨象してしまえば両者は思想の異なるにすぎない同じ人間として把握することが出来るかも知れないが、しかしこのような考え方は人間を抽象的個人に転化するものであり人間の階級への分裂を隠蔽するブルジョア思想に他ならない。プロレタリアートが自らの経済的地位その役割を自覚すること、プロレタリアート以外の諸階級が自分の階級的地位をすてて、プロレタリアートの立場に移行することこそ問題なのである。

このようなブルジョア思想が何か階級的なものであるかのように日本赤軍が考えているわけであるが、その根拠は、こうした思想が彼らの軍事組織における団結獲得の経験を普遍化することによって形成されたものに他ならないからだと思われる。たしかに軍事組織に属している限りで人間は階級から切り離された存在として思想的に異なるだけの「同じ」人間としてあらわれている。だから軍事組織における団結を維持するための思想闘争において「誰もが同じ」であるということから出発する方法が生まれてくることはありうることである。しかしこのような軍事組織における思想闘争のやり方は、組織の自然発生的な性格にはいきしたものであり、ブルジョア思想の影響を受けたものである。

プロレタリアートの軍隊はマルクス・レーニン主義の思想を堅持し、プロレタリアートの経済的地位とその役割についてはっきりとした見地をたもち、階級的政治によって団結しなければならない。そうしなければその軍隊はプロレタリアートの階級闘争の役には立たないであろう。軍事組織の自然発生的性格にはいきすることは、狭い経験を普遍化し自然発生性を美化することになり、ブルジョア思想と闘争することは出来ないのである。

かくて日本赤軍の声明が、自然発生的なサークル活動の経験を普遍化しようとしている人々によって共感をもって迎えられたことは当然であった。

(三)『拒否戦線』について

「日本労働者階級にプロレタリア国際主義の内実を鮮明にし、国際的な革命戦線を構築していくこと」を目的とし、アラブ拒否戦線・日本赤軍との連帯の下に機関誌『拒否戦線』を発刊したグループがある。このグループは従来明瞭にされていなかった日本赤軍結成時における赤軍派の状態を明らかにしているが、これは意義のあることである。ところでこのグループは「五・三〇声明」に対して次のように批判している。

「日本赤軍はどうか。彼らも小ブル急進主義を色濃く持った運動を展開してきたといえる。国内赤軍との連絡、論争も保障されない中で、PFLPとの連携の下に英雄的な闘争を展開してきた日本赤軍は、それ故日本労働者階級と結合しえないまま、いわば義勇軍的な限界を持ち続けてきたのである。その総括の観点を『五・三〇アピール』として人民新聞紙上に明らかにしてきたが、それは逆に極めて清算主義的内容になっているといえる。」（『拒否戦線』二六頁）

「現在、日本赤軍は第二次綱領論争で提起し、連合赤軍が陥った隊内共産主義化論に陥いっているのではないだろうか。」（一七頁）

日本赤軍の声明を清算主義として批判した人々は他にも多くあり、また『人民新聞』にのせられた賛成意見も、おおむね過去の路線を清算したものとみなしたものであった。だが今回のハイジャックを見るまでもなく、声明を清算主義と把えるのは誤っている。『拒否戦線』は清算主義と批判した上でさらに、赤軍派の第二次綱領論争に根をもった「隊内共産主義化論」ではないかとしているが、このような把握は混乱している。

日本赤軍が軍における団結の獲得という経験を普遍化して提起していることは、軍の自然発生性にはいきしているという点で「隊内共産主義化論」と似ているといえるが、しかし政治的にはまったく異なっているものである。このことは、日本赤軍が東アジア反日武装戦線の戦士達と統合していることからも明らかである。

すでに見てきたように、日本赤軍は義勇兵路線を体系化したわけであり、それは赤軍派の思想とは関わりのない路線にもとずいて武装闘争を開始した東アジア反日武装戦線の思想をも包括したものであった。だから日本赤軍の路線を赤軍派の思想の枠内で把えようとすることは出来ないのである。

『拒否戦線』が日本赤軍を「小ブル急進主義」と批判し、また国内の赤軍派の諸派に対しても「小ブル急進主義」と批判するとき、それは資本主義批判が欠落していたということにすぎず、赤軍派が保持していた誤った資本主義批判の克服として問題を立てていない。だから「小ブル急進主義」という言葉だけが一人歩きし、かつての赤軍派の思想とは異っている日本赤軍に対しても同じレッテルをはり、その結果日本赤軍の思想を正しく把えられていない。

『拒否戦線』は、小ブル急進主義を克服するために「資本主義批判としての『共産主義と労働運動の結合』」といったことを主張しているが、このような主張は資本主義批判についてよくわかっていないことを示している。小ブル急進主義の克服とは、赤軍派が保持していた小ブル的な資本主義批判を批判し正しい資本主義批判を獲得することによってはじめてその第一歩が踏み出されるであろう。『共産主義と労働運動の結合』とは共産主義者の一般的任務を規定したものである。赤軍派がこの任務について正しく提起していなかったことは事実であるが、しかしこの任務は正しい資本主義批判にもとずいた革命的マルクス・レーニン主義の下に遂行されねばならない。ところがこの任務を資本主義批判と把えている『拒否戦線』の人々は、「共産主義と労働運動の結合」という一般的任務の提起それ自体が共産主義的なものと考えており、その結果旧来の赤軍派の思想にこの一般的任務を接木することにならざるをえない。

したがって『拒否戦線』の活動方針は、国内赤軍派の諸分派の欠陥と限界を指摘しながらもそれを克服しておらず、国内赤軍派の諸分派に単一党建設の任務をあずけた上で自己の路線を提起するということになっている。国内赤軍派の諸分派がいまだ過去の誤った資本主義批判を克服しマルクス・レーニン主義を復権しえていない以上、このような『拒否戦線』の路線も単一党建設につながらないであろう。

(四)われわれの進むべき道

一九七一年夏から秋にかけて12・18ブンド内分派闘争を闘い、党の蜂起として位置づけた武装闘争を闘ったわれわれは政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊、スターリン組織観の克服をかかげ、革命戦争派の単一党建設にむけて、赤軍派と日共革命左派に対する党派闘争を闘ってきた。この闘いがわれわれの党建設の第一段階をなしていた。

連合赤軍の党的破産に直面したわれわれは、いち早くその教訓に学び、第一インターナショナル一般規約前文にかかげられたマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権し、これを綱領の原則的部分の基本的内容としてそれ以降の党建設の軸としてきた。この綱領的内容にもとずいてわれわれは連合赤軍の党的破産以降一斉に吹き出した清算主義と闘い、革命戦争派の旗を守ってきたのであった。このわれわれの闘争を可能としたものは、政治警察との闘争のなかでレーニンの組織に対する中央集権主義の思想に従ってわれわれの党組織を改組し、党建設の第二段階を切りひらいたことにあった。

党建設の第二段階において、われわれは資本主義批判の分野において、次のような前進をかちとった。12・18ブンド時代の資本主義批判は「資本と労働との交換」において資本家の貨幣と労働者の労働力とが交換される過程と、資本家が貨幣と交換に得た労働力を行使する過程との二つの過程の区別を明らかにし、後者の過程を資本の生産過程として分析することによって所有と労働との分離を資本制的取得法則として示し、資本家と労働者との関係を商品交換関係とみる見方を批判するというものであった。われわれはこの見解を継承し、資本家に対する労働者の経済的服従を根底にしてあらゆる形の隷属があるというマルクス主義の階級闘争に対する原則を復権することによって『資本論』の蓄積論の意義を明確にし、資本家と労働者との関係を商品交換関係に解消するブルジョア思想を批判するだけではなく、資本家と労働者の関係を交換の不平等から説明しようとする小ブルジョア思想をも批判することが出来たのである。

われわれは次にレーニンの組織に対する中央集権主義の思想について、とりわけ指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化と組織の秘密の機能の集中と運動の機能の専門化についてのレーニンの思想について正しく学びとり、非合法党建設に役立ててきた。その過程でわれわれは旧来革命戦争派の単一党の建設を、現に存在している各派の統合によってなしとげてゆくことを提起していたわけであるが、われわれも含めて現に存在している各派が非合法組織の建設という点において、単一党を建設しうるような内実を獲得しえていないということを次第に理解していった。

われわれは一九七六年初頭からわれわれの党建設の一層の飛躍を勝ちとるために党建設の第一段階及び第二段階の総括にとりかかり、そしてわれわれも含めた革命戦争派の各派が、レーニンの提起した党の型にもとずいて軍隊を組織することは出来ないというドグマをかかげ続けてきたことを検討した。われわれは一九六九年の時点で軍事組織を建設するに当り、「レーニン主義」を批判して建軍の路線を決定したわけであるが、その当時われわれが念頭においていた「レーニン主義」なるものが、実はコミンテルンのボルシェヴィキ化運動の理論にもとずいたスターリンの組織観であったことについては党建設の第二段階において明らかにされてきた。それをふまえて、レーニンが『何をなすべきか』で提起している政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とするという党組織の型を革命戦争の時代には武装闘争と軍が煽動を行うという理由で批判し、実際上否定してきたことは正しかったかどうか、ということが検討されたのである。

この作業をおし進め、党建設の第二段階を終結させ、新たな段階へと歩み出そうとしていた時にわれわれは政治警察による一斉検挙攻撃を受けた。この検挙攻撃との闘いのなかで、われわれは第二段階の欠陥をより明確なものとして把握することが可能になったとともに、一九七六年初頭から取り組まれていた総括作業の基本的方向が正しかったことが明らかとなったのである。

われわれがすでに『RG救対ニュース』二号の冒頭で部分的に公表した文書は、一斉検挙攻撃以前の総括作業のための内部文書であった。われわれはそこで全国的政治新聞の意義について強調し、レーニン型の党では軍隊を組織できないというブンド系諸派の見解を批判しているが、この文書は以上のような経過において明らかにされたものであった。

われわれが現在準備している、政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とするという党建設と、全国的政治新聞による政治的煽動を行い全面的政治暴露を組織するという党活動は、政治局＝軍治委員会、RG＝政治軍隊というわれわれが武装闘争の経験によって獲得した組織的基準を前提としてなされなければならない。レーニン型の党と政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊という組織的基準は矛盾したものではない。というのは後者は一九六九年にわれわれが考えたような、レーニン型の党に対する新たな党の型を規定したものではなく、それは、今日の国際・国内の階級闘争の条件をふまえた上での党の質についての規定だからである。われわれは政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊の組織的基準を堅持することによって、革命戦争に対しても用意のある党を建設しなければならない。

われわれは第一インターナショナル一般規約前文の思想に従い、レーニンが『何をなすべきか』で明らかにした全面的政治暴露を組織することの出来るような政治的煽動を行なわなければならない。われわれの政治的煽動は現在の諸党派の政治新聞の内容とは違ったものとなるであろう。以上が国際非合法党建設に対する現在のわれわれの回答である。

われわれは、義勇兵路線を本質としている日本赤軍や東アジア反日武装戦線の路線は軍事組織の自然発生性にはいきした路線であり、その思想的立場は小ブルジョア的なものであると考えている。そして彼らの路線は社会党、共産党をはじめとする日和見主義政党、社会排外主義政党、社会帝国主義政党の影響をうけた労働運動のブルジョア化に根拠をもったものであり、ブルジョア的労働運動に対する批判としての意味をもっている。だから彼らの闘いはブルジョア的な労働運動に対して反対して闘っている多くのサークル活動を展開している人々の間に共感を与えることが出来たのである。けれども彼らの闘いは、日和見主義、社会排外主義、社会帝国主義を打倒することは出来ないし、ブルジョア的な労働運動を打倒することは出来ない。何故なら、マルクス・レーニン主義に依拠し、共産主義と労働運動の結合をかちとることによってのみこの事業は可能であるからである。党建設の新たな段階を切りひらくわれわれの闘いはこの事業をなしとげてゆくだろう。

〈赤報二一号誤植訂正〉

①六面七段二五行から二八行を抜きとり、七段末尾につける。

②八面七段二行「組織し」の後に「プルジョアジーの打倒をめざしてブルジョア国家権力と闘争するようになる。」を入れる。

〈八面より〉

商品交換の法則に従って分析している。それゆえ、旭が、資本の直接的生産過程をアプリオリに「対象化された労働による生きた労働に対する支配」として、階級的に把握してしまい、そうすることによって逆に、「資本制的生産過程においては、労働、又は労働過程が一定の時間の下ではあるが、資本の下に帰属し、従ってその生産物が資本の所有となる」ということを資本の生産過程の分析から明らかにしえなかった理由も明確になってくる。というのは「その生産物が資本の所有となる」ということを資本の生産過程の分析から明らかにするためには、商品交換の法則の帰結として説明することによってのみ可能であり、資本・賃労働関係が階級関係であるという観点からはこの内容を説明することが出来ないからである。というのは、われわれは、資本の生産過程の分析から、資本・賃労働関係が一つの支配・被支配の関係であり、階級関係であることを示さなければならないのに、旭の場合は反対に、資本・賃労働関係が階級関係であるということから出発して、資本の生産過程を分析しようとしたわけであり、階級の経済的生活条件を分析するに当って、それが階級関係であるという結論をあらかじめもってその分析にとりかかろうとしているからである。

こうして旭は、「労働者の対象化された労働が全部的に資本の基に帰属する」ことを強調し、資本・賃労働関係が階級関係であることを強調するが、しかし、何故「全部的に資本の基に帰属するか」を説明することが出来ない。そうすることによって「財産は盗みである」と主張したプルードンの資本主義批判と五〇歩一〇〇歩の地平にとどまっているのである。（プルードンが、商品交換そのものは公正なものとしてみとめ、資本の所有が悪であると見なしたことを想起せよ。彼は商品交換から資本が生まれることを理解できなかった。旭も、商品交換の分析から資本・賃労働関係の秘密をバクロすることが出来るということについて十分理解していない。）

(d) 旭の宇野批判にみられる『資本論』の蓄積論解釈の難点

旭はマルクスが資本制的取得法則について述べている部分について次のように解釈している。

「他人の労働生産物を取得する権利と、自分の生産物を取得することの不可能性との〝交換〟が、労働力の売買を通してなされ、それが生産手段、生活手段の資本家的独占の結果であるとすれば、本質的には交換の形式をとった奴隷制であるが…」（一七四頁）この解釈は第一に、マルクスが、資本家と労働者の間の取り引きをそれとして考察し、その結果として資本制的取得法則を説明しているのに対し、旭の場合は逆に、資本制的取得法則が、売買を通してなされるというように転倒させられていることである。こうした転倒は、流通過程に属する仮象を「等価交換は仮象」であるというように解釈したことの帰結である。

第二に、資本制的取得法則を、「資本家的独占の結果」であるとすることによって、旭は、資本制的蓄積を解明する手がかりを捨てしまっている。貨幣と労働力との交換のなかに、資本制的取得法則の発生する基礎を求めることはなく、この交換の前提に資本の蓄積を求めており、そうすることによって、旭は、資本家と労働者との間の売買を、資本制的生産様式にとって外的なものとみなしている。だから旭の宇野批判も、宇野が商品交換関係に資本・賃労働関係を解明していることに対して、旭は商品交換関係から無媒介に切り離された「階級関係」の存在を対置することにとどまっている。

「それは、労働者を、商品経済による支配に歪少化して資本の支配を見失なわせ、資本―賃労働の敵対関係から逃れられないばかりではなく、闘うことが強制されており、何人もそれから逃れることができないという本質を現象から摘出するのではなく、現象に安住させている。」（一七六頁）

旭はこのように批判しているが、それは正しい批判になっていない。宇野は「現象に安住」しているばかりか、資本家と労働者との間の取り引きに関しては、「仮象」を現象と主張しているのである。

さらに旭は「だがそれは、労働力の価値が一方的に生活資料の価値あるいは商品としての資本の可変部分に帰着するということを陰蔽し、労働者の対象化された労働が全部的に資本の基に帰属することを陰蔽する。そして一切が生産過程の、階級関係から発生することを陰蔽する。」（一七八頁）というように宇野を批判しているが、この批判も正当なものではない。第一に、対象化された労働が資本の下に属することを宇野は否定してはいない。宇野はそれを商品交換の法則でもって説明し、そこから資本制的取得法則をバクロすることを放棄しているのである。第二に、旭は、流通過程を階級関係に無縁なものとしてあつかっており、宇野の裏がえしに陥いっている。だから、旭は逆に、対象化された労働が資本の下に属することが商品交換の法則から説明しうることに気付かず、その説明を放棄し、それが階級関係であることを宣言することによって何かを説明したような気持になっているのである。

(注)「共産主義」一五号頁一六九、一八三～一九四では、「平等の交換の仮象」という旭の言葉が使われているが、内容的には、マルクスの蓄積論の内容が復権されている。参照されたい。

RG救対ニュース七号
発売中!!

マルクスの蓄積論の復権と宇野理論の批判（下）

目次

一、『資本論』の単純再生産について
二、『資本論』の拡大再生産について
〈注〉『流通過程に属する仮象』についての旭の誤った解釈について。
〈以上前号〉
三、宇野の蓄積論の問題点
四、宇野の階級に対する思想への批判
五、『資本論』第七篇蓄積論研究の意義
六、『共産主義』一四号旭論文批判

（三）宇野の蓄積論の問題点

『資本論』の第七篇資本の蓄積過程に相当する部分に関して宇野は大幅な改編をくわだてている。つまり『資本論』第二部資本の流通過程を第一、二篇と第三篇以降とに二分し、前者を資本の蓄積過程の前段に挿入し、後者をそのあとに挿入している。逆の見方をすれば、宇野は『資本論』第一部第五章から第二部全体を「第一篇生産論」とし、その小区分として、第一部第五章から第二十章に相当する部分を「資本の生産過程」とし次に第二部第一、二篇をつづけてそれを「資本の流通過程」とし、最後に、第一部第七篇に第二部第三篇をつないだものを「資本の再生産過程」としているとみなすことも出来る。

何故このような改編がくわだてられたかということは、宇野本人にもはっきりしないことなのであるが、ただ、『資本論』第一部第四章までを「第一篇流通論」として『資本論』第一部から分岐させ、さらに『資本論』第二部を「第二篇分配論」としている以上、『資本論』の三部構成にみあった形式で、自からの『経済原論』をまとめるに当って、『資本論』第一部の残りの部分とその第二部全体を、「第二篇生産論」として一括してしまう必要があったのだろう。

このような宇野による『資本論』の篇別構成の改編は、たとえば『資本論』にあっては、第一部と第二部では対象に対する分析方法が異っているにもかかわらず、宇野にあってはそれが混同されるといったことに典型的に見られるような種々の問題点を発生させることになっているが、ここではこうした宇野による『資本論』の改編が、マルクスの蓄積論にどのような影響を与えているかを全書版『経済原論』を中心に簡単にみておく事にしたい。

宇野は、「資本家的商品経済の一般的法則を明らかにする経済原論における生産論は、決して単なる生産過程論に留まるものであってはならない。資本の流通過程をも解明するものでなければならないのである」（『経済原論』四七頁）と述べ、『資本論』と異なって、「生産論」で「資本の流通過程」を説く必要性を指摘し、そして、その「資本の流通過程」において解明すべき事柄の概要について次のように述べている。

「資本の流通過程の内に行われる資本の生産過程は、一般に経済生活における不断の消費に対する不断の生産としての再生産過程をも、資本自身の再生産過程として実現する。それと同時にいわゆる生産のための生産として、消費はむしろ生産のためにあるという、逆転した関係を展開する。しかしそれにしても生産過程の動力をなす労働力自身は、資本によって生産されるものではない。労働者自身によって再生産されなければならない。資本は、労働者による労働力の再生産に必要なる生活資料を生産し、再生産するにすぎない。すなわち資本は、その再生産過程において単に生産手段と共に生活資料を商品として生産するだけでなく、労働者をして、その労働力を商品化せしめずにはおかない資本家的社会関係をも再生産しなければならない。しかるにまたかくの如く資本によってその社会的関係を再生産させる労働者人口も、その自然増殖によっては、資本の必要とする労働力を常に保障するものではない。すなわち資本の再生産過程は、資本主義に特有なる人口法則をも展開するものでなければならない。

かくして生産論は、資本の生産過程、資本の再生産過程を解明して、資本主義社会における資本家と労働者との基本的社会関係を規定する法則を明らかにするものとなるのである。」（同書四八～四九頁）

つまり宇野は、「生産論」の目的を「資本家と労働者との基本的社会関係を規定する法則を明らかにする」というところにおいているわけであるが、その基本的内容は、まず「資本の生産過程」では資本は商品として購入した労働力を行使して剰余価値を生産するのであるが、しかしこの「生産過程の動力をなす労働力自身」を資本は単なる物としての商品と同じように、それを労働によって生産することが出来ないのであり、それゆえ「資本の再生産過程」で、資本が、いかにして「労働力を商品化せしめずにはおかない」かということと、さらには資本が必要とする労働人口をいかにして確保するかということとを明らかにしなければならない、というものであり、そしてこれらの内容が、「資本家と労働者との基本的社会関係を規定する法則」だとされるのである。

そして、この「生産論」の本来の目的とは直接にはかかわりのない「資本の流通過程」が、何故、宇野にあっては、「第一章資本の生産過程」と「第二章資本の再生産過程」との中間に独立の章として挿入されているかといえば、それは、資本の生産過程が「資本の流通過程の内に行なわれる」ものであり、したがって、「第一篇流通論」で与えられた資本の抽象的な流通形態としての形態規定に対して、「資本の運動自身がそれに特有な流通形態規定のもとに行なわれる」（同書八四頁）ことを示す必要があるということなのである。だが、こうした理由ずけはあまり明確なものではなく、宇野自身『資本論研究』Ⅱのゼミナールで「ぼくにしても、生産論の中に資本の流通過程を入れるというのは、はじめはちゅうちょしたが、もともと資本の生産過程は流通形式のもとに行なわれるものと考えれば、当然のことになると考えてやったわけだ」（二二六九頁）と語っている位、『経済原論』でも「第二章資本の流通過程」はとってつけたようなものになっている。

したがってわれわれは、ただちに宇野の「第二章資本の再生産過程」の検討に入ってゆかねばならない。まず、第一部単純再生産で宇野は次のように述べている。

「資本は、その生産物Ｗを販売してＧに実現すると、次の生産のために先ずその内から生産過程に消費した生産手段を再び購入する。勿論、固定資本部分に対しては前に述べたように、その将来における更新のために償却資金を積立てる。そしてまた一方では労働力を購入するのであるが、その代価として支払われる賃金は、労働者が資本の下に生産した生活資料を商品として買戻すための貨幣になるわけである。労働力を商品として販売し、資本の下に労働する労働者は、自ら生産するものをも資本の生産物として生産するのであって、労働力の再生産に必要な生活資料という物の価値規定を通して労働者に労働力を商品として再生産せしめるのである。それはその生産物を資本の生産物とすることに対応して、自らを賃金労働者として再生産するわけである。」（『経済原論』九九～百頁）

この宇野の単純再生産についての叙述と、『資本論』の単純再生産のそれとを比較すればその根本的な相異を簡単に指摘することが出来る。もちろん宇野自身その相異をかくしているわけではなく、むしろ、『資本論』の内容を、「イデオロギー」に偏したものと考え、「イデオロギー」を排除したものが、「科学」としての自己の見解であると主張していることは周知の通りである。とまれわれわれは、まず、その相異点について指摘しておく事から始めねばならない。

第一の問題は、マルクスは単純再生産においては、「資本制的生産過程をその流れとその社会的範囲において考察」し、可変資本が資本家の元本からの前払された価値という形態をとっているにもかかわらず、その内実はそうではなく、さらに資本家の本源的資本もその流れにおいては、不払労働に転化され、こうして、資本家と労働者との関係は、商品の取引きという関係に媒介されているけれども、その内実はこの形態とは無縁な搾取―被搾取関係であり、支配・隷属関係であって、つまりは階級関係に他ならないことを示している。それに対して宇野の場合は資本が不払労働から成っていることを隠蔽し、資本家による剰余価値の取得を、あくまでも商品交換の法則によってもたらされた資本家の正当な権利として想定していることである。

したがって、第二に、宇野が「労働力を商品として販売し、資本の下に労働する労働者は、自ら生産するものをも資本の生産物として生産するのであって、労働力の再生産に必要な生活資料も賃金によって買戻さなければならないのである」というとき、労働者が賃金によって生活資料を買い戻すことが可能になるためには、資本のために剰余労働を無償で与えることによらなければならないことが見失なわれてしまうのである。マルクスが「買戻し」について述べているのは、「単なる商品販売者どうしの関係は、彼らが種々の使用価値に具体化された彼ら自身の労働を交換する、ということを含んでいる。資本主義的生産過程の不断の結果としての労働能力の売買は、労働者が絶えず彼自身の生産物の一部分を彼の生きている労働と引き換えに買い戻さなければならない、ということを含んでいる。こうして、単なる商品所有者どうしの関係という外観は消えてなくなる」（『直接的生産過程の諸結果』一四六頁）といった叙述に明らかなように、この「買い戻し」は搾取被搾取関係と支配・隷属関係を示すものとして説かれている。ところが宇野の場合、「資本と労働との交換の二つの過程」を区別せず、資本家による労働力の消費をも労働力という商品の使用価値とみなし、商品の使用価値だという理由で、その消費過程を「経済学」によって深く分析することを無用としているから、この「買い戻す」ということを資本の生産過程が「商品形態をもって」行なわれる自説の根拠としているのである。

こうして、第三に、宇野にあっては、「かくして資本の生産過程は、年々消費される生産手段と生活資料を再生産しつつ」と述べているがこの再生産によってもたらされている資本の性格の変化については述べようとしない。本源的資本が単純再生産の過程で不払労働の物質化となり、それは労働者からの不払労働の搾取によって形成されたものであることをみないために、宇野は資本家の取得の秘密を隠蔽し、それを商品交換の法則にもとずく所有権として主張しようとしている。だから第四に、「資本家と労働者との社会的関係の再生産過程」として単純再生産を説く際に、この階級関係の生産と再生産の根拠を「労働力の商品化が、その価値規定を通して労働者に労働力を商品として再生産せしめるのである」といったことに求めてしまうことになるのである。

それゆえ宇野がここで論証しようとしている「資本家と労働者との社会的関係の再生産」という内容も全く誤まったものにならざるをえない。というのは、宇野は労働力の再生産の過程を資本の直接的生産過程から切りはなし、単なる労働者の個人的生活として考察し、この個人的生活において、労働者はその生活資料を賃金によって買い戻さねばならないが故に、労働者以上の生活は出来ず、労働者としての自己を再生産するにすぎないということから、この社会関係を説明しているからである。このことは「労働力の商品化は、労働力の再生産をも労働力商品の生産過程として強制するのである」（『経済原論』九九頁）というようにも言われている。だが資本家と労働者との社会的関係の再生産はこのようなものではない。労働者の賃労働者としての再生産は宇野のように単に労働者が個人的生活においてその労働力を再生産するということや、また労働者の賃金が、その労働力の再生産に要する生活資料しかもたらしえないといったことに求めることは出来ない。それはむしろ資本の生産過程における資本家と労働者との経済的関係を明らかにし、その帰結として労働者の個人的生活も、労働力の再生産として、資本の再生産の一契機になっていることを示すということによって明らかにされるのである。

以上のような宇野の蓄積論の内容をみれば、その理論がどの階級の利害を代弁しようとしているかということが明らかになってくる。宇野は資本が不払労働から成ることを無視することによって、資本制的生産様式においては他人の過去の不払労働を所有することが生きた不払労働の現在の取得のための条件となっていることを語ろうとしない。宇野は資本家と労働者の間の労働力の売買が等価交換であるということが流通過程に属する仮象であって、資本家と労働者の社会的関係を隠蔽するものに他ならないということについて見ようとしていない。その代わりにマルクスのこれらの理論を批判し、資本家の取得は商品生産の取得法則にもとずくものとされ、労働者はいかにしてこの社会において生活可能かということが、労働力という商品の価値規定から説明されているのである」

宇野の「科学」とは「何人も認めざるを得ない理論」というふれこみではあるが、しかし宇野の蓄積論はブルジョアジーには喜んでむかえられるとしても、プロレタリアートにとっては決して認めることは出来ないものである。

そういうわけで、宇野にあっては、「拡張再生産」のところで、剰余価値の資本への転化を考察するにあたっても、マルクスが力説している取得法則の転変は全然無視されてしまう。そこで述べられているのはたかだか「直接に労働によって、したがってまた資本によって生産されえない、労働力なる特殊の商品は、資本の蓄積に伴って展開される、資本主義に特有な人口法則によって、その需要供給を規制せられると共に、その価値を決定する生活水準自身も決定されることになるのである」（『経済原論』一一四頁）といったことが述べられているにとどまり、その内容は、単純再生産のところで述べられた労働力という商品の「価値規定」が補足されているにすぎないのである。

結局宇野の蓄積論は賃労働者は資本を増殖する限りで生きることを許される存在であり、資本による剰余労働の搾取こそが賃労働者を無所有な労働者として再生産していることを隠蔽し、資本の弁護に一役買っているのである。

（四）宇野の階級に対する思想への批判

資本家と労働者の社会的関係について明らかにしているマルクスの蓄積論を歪曲し批判した宇野はその結果、階級についての正しい思想を明らかにすることは出来ない。宇野は階級と商品形態との関連について次のように述べている。

「資本主義社会は商品経済を根底とし、それを全面的に展開するものとして、歴史的に一社会をなすのであるが、それは封建社会と異って直接的な支配服従関係を原理とする階級社会ではない。表面的には、商品交換という、自由と平等とを本性とする社会関係を基礎とするものである。しかしそれはいわゆる単純商品生産として想定されるような、独立の生産者がその生産物を互に交換するというような社会としては、歴史的な一社会をなすものではなく、労働力自身を商品化する資本主義社会として始めて歴史的に一社会をなすのであって、旧来の階級的社会関係をもこの形態規定の内に解消して、いわゆる近代化を実現し、その階級性は、商品形態に完全に隠蔽されることになる。科学としての経済学が始めてそれを暴露するのである。」（同書三三頁）

宇野は、その『経済原論』第三篇分配論第三章利子第四節資本主義社会の階級性というところで、つまりはその『経済原論』の最後の節でこのように述べている。ここで「階級社会」とか「階級性」とかいう言葉が突然飛びだしてくるのであるが、その内容は『経済原論』のこれまでの展開のなかではそれ自身として明らかにされなかったものであった。したがって、われわれはここで「階級社会」とか「階級性」とかが宇野によって主張されたとしても、その内容に関しては全く知ることが出来ないのである。

ところで、旧版の『経済原論』では、編別構成においては全書版

『経済原論』とは異なるところはないとはいえ、「資本の再生産過程」に関する叙述内容に関しては大幅に異なっている。というのも、旧版ではまだ単純再生産において、本源的資本の消滅が説かれ、剰余価値の資本への転化において取得法則の転変が例え『資本論』からの引用にすぎないとしてもそこでふれられていた。そして搾取―被搾取関係がそこでとりあげられていた。そのせいかどうか、旧版では、資本主義社会の階級性の節は、「資本主義社会は、実質的にはいわゆる搾取階級と被搾取階級という、あらゆる階級社会に共通な階級対立の上に存立するのであるが、形式的には商品形態をもってこの実質的関係を隠蔽するのである」（著作集Ⅰ五二一頁）という文章でもってはじめられている。この叙述からわかるように、宇野は「階級社会」とか「階級性」とかいう言葉によって、「搾取階級と被搾取階級」の存在という階級社会の一般的な存立条件を語っていることがわかる。旧版『経済原論』と同じ時期に書かれた短文では「資本主義社会は、このいわゆる搾取関係を形式的には何らの支配服従関係なしに行なうのであって、それはそのままでは階級社会としてはあらわれない。単なる商品の売買を通して、売手と買手との自由平等の関係を通して、いわゆる搾取関係が形成されている」（『社会科学の根本問題』九一頁）述べられており、ここからも宇野は階級社会という言葉でもって、その一般的な存立条件のことを述べようとしていることがわかる。

そういうわけで、宇野の階級に対する思想についてより立ち入った検討を加えるためには、主として「社会主義と経済学」（『社会科学の根本問題』所収）で述べられている宇野の私的所有に関する独自の思想に注意をうながしておくことは不可欠なことである。

宇野自身得意になって方々で吹聴しているように、「社会主義と経済学」は『資本論』第一部第二十四章第七節資本主義的蓄積の歴史的傾向をとりあげて全面的な批判を試みたものである。この論文全体をとりあげてそれに反批判を加えることはいずれなされるであろうが、さしあたってわれわれは、この論文で宇野の私的所有に関する独自の思想が鮮明にあらわれているので、その問題にしぼってここでとりあげておく。

周知のように、マルクスは資本主義的蓄積の歴史的傾向で「資本制的生産様式から発生する資本制的取得様式は、したがって資本制的な私的所有は、自分の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定である。だが、資本制的生産は、自然過程の必要性をもってそれ自身の否定を生みだす。これは否定の否定である。」（八〇三頁）と述べている。ところが宇野は、マルクスが述べている「自分の労働を基礎とする個人的な私的所有」が「他人の・しかし形式的には自由な・労働の搾取にもとずく私的所有によって、駆逐される」（八〇二頁）ということに反対し、次の二点にわたって反論している。

第一の点は「労働の対象及至は場所としての土地は、いうまでもなく『自分の労働にもとずく』ものではない。しかも『自分の労働にもとずく私有』は、この土地の私有を前提とする。いいかえれば『自分の労働にもとずく私有』なるものは決して根源的なものではない。」（『社会科学の根本問題』一九一頁）というように、土地所有は、自分の労働にもとずく私有ではないというものである。

第二の点は「マルクスは、『資本主義的私有』と『自分の労働によって得られた……私有』に対して、『他人の、しかし形式的には自由な労働の搾取にもとずく』ものとして、何が本来のものとはいえない私有であるかの如くにいっているが、資本にとっては『他人の…労働の搾取』も、己に商品として買入れた労働力の使用価値としての『労働の搾取』であって、単に『他人の……労働の搾取』といってすませるものではない。……私有制なるものは、それを前提とする商品経済的な売買、貸借関係自身によって確保されるのであって、むしろ『自分の労働にもとづく』ものとしてではない」（同書一九一～一九二頁）というように、資本主義における私的所有は「他人の……労働の搾取」にもとづくものではなくて、「商品経済的な売買、貸借関係自身によって確保される」というものである。

まず第一の点について検討するならば、ここで宇野は使用価値としての富の所有と、価値としての富の所有とを混同している。宇野が「労働の対象乃至は場所としての土地は、いうまでもなく『自分の労働にもとずく』ものではない」というとき、同じ論法に従えば、金属労働者が加工する鉄そのものは労働者の労働にもとづくものではないと言うことが出来るであろう。鉄は原鉱石のなかから化学反応にもとづいて取り出したものであり人間の労働がもたらしたものであるとはいえ、原素としての鉄そのものはあくまでも自然資料であって、人間が合成したものではない。だから、ここで宇野が主張していることは、単に、土地は自然資料であって、それを人間は思いのままに作り出すことは出来ない。という当り前のことにすぎない。ところがこの当り前のことから、宇野はいきなり、自分の労働にもとづく私有の前提には「土地の私有」があるという結論を導びく。つまり土地は労働によって生産されえないものだから、土地所有は自分の労働にもとづくものではない、というわけである。たしかに、具体的な土地所有について検討すれば、アジア的土地所有、封建的土地所有、資本制的土地所有は、自分の労働にもとづく土地所有ではない。しかし、これらの土地所有が、自分の労働にもとづく土地所有ではない理由は、土地が労働によって生産されえないものであるということにあるのではない。

げんに封建的土地所有が解体し、その後に資本制的土地所有が発展する以前の段階では、西ヨーロッパでは自分の労働にもとづく土地所有が支配的な時代があったし、今日でも、こうした小土地所有は残存している。土地の私有とは、土地に対する所有者の自由処分権であり、独立自営農民は、自分の土地に対する自由処分権を失いたくないならばたえずその土地に自分の労働をつぎこむことによって、その私有権を維持しなければならない。そして、独立自営農民を生みだす歴史的過程においても、彼らは封建領主から、自分の労働にもとづく生産物や貨幣によって、土地の私有権を買い取らねばならなかったし、それ以降は、国家に地代を払うことによって、私有権を維持しなければならなかったのである。

こうして、土地そのもの、使用価値としての大地は、労働によって思いのままに作りだせるものではないけれども、土地に対する私有権は地代として労働によって支払わねばならない一定の価値をもつのである。だから、宇野の「しかも『自分の労働にもとづく私有』は、この土地の私有を前提とする」という主張はあやまりであって、独立自営農民にあっては、土地の私有も、自分の労働にもとづく私有のなかに含まれているのである。であるがゆえに、独立自営農民は、しばしば債務奴隷の地位に陥し入れられあげくのはては、地主に再び土地を奪われることになるのである。

次に第二点についての検討に移ろう。宇野はあたかもマルクスが自分の労働にもとづく私的所有を本来のものとし、資本制的な私的所有を何かしら非合理的なものとして説いているかの如く考えているが、これは宇野の偏見にすぎない。マルクスは私的所有の二つの形態をここで説いているのであり、しかもマルクスは、自分の労働にもとづく私的所有を駆逐した資本制的な私的所有を明らかに歴史的発展として説いているのであって、決して、旧い、牧歌的な時代の自分の労働にもとづく私的所有を弁護しようとしているわけではない。

ところで、宇野は、こうした偏見のみならず、私的所有は、自分の労働か、他人の労働の搾取であるかを問わず、価値としての労働に対する自由処分権を意味するものとは考えず、むしろ「商品経済的な売買、貸借関係自身によって確保される」と説いている。つまり宇野は私的所有は、生産によってではなく、流通によって確保されるものとしているのである。この解釈は「資本主義的私有こそ私有制の本質を示す」という宇野の考えにもとづき、資本家の労働者との労働力の売買にもとづく資本制的私的所有を「売買、貸借関係自身によって確保される」と把握することによってもたらされたものであろうが、しかし、この宇野の規定に従えば、資本主義以前の商人の富は、市場価格の差異や、商品の運送にもとづくものではなくて、単なる売買という行為自体のなかに、その発生の根拠を求めなければならないことになるであろう。これでは宇野自身の流通形態としての商人資本の規定と矛盾することになる。そして、とどのつまりは、資本主義以前には私有制なるものは存在しなかったことになってしまうだろう。というのは、「売買、貸借関係自身」から他人の不払労働に対する私的所有を展開しうるのは、その使用価値が価値を増殖するという特殊な労働力という商品が「売買」される限りにおいてであるから。

さて、宇野はすでに検討され論破されてきたこの二点を前提として、資本が、借り入れた土地で、生産手段と共に商品として買入れた労働力の使用価値としての労働によって生産された生産物を自己の生産物として私有するということは、いわば首尾一貫した私有制のあらわれに他ならない。したがって『資本主義的私的所有』なるものは、本来『自分の労働にもとづく』ものとしての『個人的私有』の『否定』をなすというよりは、私有制自身の完成をなすものである」（同書一九二頁）というように、その独自の私的所有論を展開している。

つまり、宇野にあっては、単なる商品所有者相互の関係や、また独立した小生産者の自分の労働にもとづく私的所有は完成された「私有制」ではなく、資本制的生産様式のもとで、一方の側に労働力以外何も所有せず、この労働力を自由に処分できる労働者が存在し、他方の側に、この二重の意味での自由な労働者の労働を搾取する資本家階級が存在し、両者の「売買、貸借関係」によってはじめて「私有制」が完成されるということなのである。いいかえれば、賃労働者に富の無所有をもたらし、資本家に他人の労働に対する取得権をもたらすものが「私有制自身の完成」だというのである。

こうして宇野の「私有制」という概念は『資本論』のそれとは全く異なっているものであることがわかる。宇野はこのような「私有制」の概念をもっているから、マルクスが蓄積論で説いている商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変ということの意義を理解することが出来ないのである。

従って「その階級性は、商品形態に完全に隠蔽されることになる。科学としての経済学が始めてそれを暴露するのである」（全書版『経済原論』二三二頁）とか、「経済学の原理は、そういう意味で社会主義を科学的に根拠づけるものとなるのである」（同書二二六頁）というようなことを宇野が主張していることは、その言葉の意味とはウラハラに、資本制的生産様式の弁護論になり、宇野理論そのもののブルジョア性が暴露されていることになるのである。

というのは宇野にとっては商品形態に完全に隠蔽されているということは資本家と労働者の社会関係がそうであるということに他ならないわけであるが、それは次のような内容であるからである。

「労働者はその労働力を資本の生産過程に消費して、新たなる生産物と共に新たなる価値を生産し、剰余価値部分と共に労働力商品の代価として支払われた価値部分をも再生産するのである。いいかえれば労働者は、その労働力商品の販売によって、自からの生産物を買戻して労働力を再生産しつつ、また再び買戻すべき生産物を生産するのである。それは単なる商品の売買ではない。ただ労働力の商品としての売買関係がこの点を隠蔽し、労働力商品の代価をも資本家の所得と同様の所得と見せるにすぎない。」（『経済原論』一三三頁）

ここでは、資本家と労働者との関係は、単なる商品の売買ではないにもかかわらず、労働力が商品として売買されることによって、労働者の得る労賃が資本家の所得と同じように自由に処分出来るものであるかのように見える、ということを明らかにすることが階級関係の暴露とされている。そういうわけだから、ここで暴露された階級関係とは、労働者は資本の生産過程で働き、自からの生活資料と資本家のための剰余価値とをそこで生産し、そして資本家から受けとった労賃で自からの生活資料を資本家から買戻すということである。そしてこれらのことから労賃は労働者の生活費にすぎないものであって、それを資本家の所得のように自由に処分することは出来ないと宇野は述べているのである。だが労賃が労働者の生活費であって資本家の所得とその性格を異にしているといったことは、スミスやリカードによってすでに暴露されていることである。このような暴露が宇野にあっては階級性の暴露のように思われているのは宇野自身の資本家階級と労働者階級の社会的関係についての思想のせいであるといえよう。

先に宇野は、資本家と労働者の社会的関係の再生産について「労働力の商品化が、その価値規定を通して労働者に労働力を商品として再生産せしめるのである」（『経済原論』一〇〇頁）と述べていた。このことは具体的には次のようなことなのである。

「したがって労働力の価値が一日の生活資料を生産する労働時間によって決定されるといっても、消費される生活資料の価値が労働力商品の内に移転されるというような関係にあるわけではない。労働力の再生産は、資本主義社会にあってもやはり人間生活の内に行われるのであって、この労働力を再生産される労働者が、無産労働者として労働力を商品として販売せざるをえないということが、労働力を再び商品化するにすぎない。それは生産手段と異なって、その生産過程において商品として生産され、その消費過程においても商品として消費されるものではない。それだからこそその消費は、労働として、新しく価値を形成することになるのであって、単にV部分だけでなく、V＋mの価値生産物を生産するのである。ただ資本家的商品経済は、この基本的関係をも労働力の商品化によって特有な形態規定をもって処理するのであって、前にも述べたようにこの点を基軸として全生産過程は、商品経済に特有なる法則性を与えられるのである。」（『経済原論』一三三～四頁）

ここで宇野が試みていることは商品経済の法則によって支配されている資本家と労働者との関係が、ふつうの商品の場合とは異なった内容をもったものであることを示すことである。つまり、労働力商品は特殊な商品だから、資本の生産過程における労働力の消費は単に一般の生産手段のように、その価値を新たな生産物に移転するだけでなく、新たな剰余部分mをも附加するのだと主張し、そしてこのようなことが起きるのは、労働者が無産者として再生産されるからだ、というのである。

こうして宇野の暴露の仕方は明らかに暴露になっていないことがわかる。というのは宇野は、資本家と労働者の経済的関係を商品交換関係とし、そしてこの階級性の「隠蔽」された「商品形態」のなかに、労働力という特殊な商品を発見し、その労働力という商品の、商品としての特殊なふるまいの中に階級性を発見しようとしているのである。このような宇野のやり方は、結局は、いつの階級社会にもある搾取階級と被搾取階級の存在を一般化し、労働力という商品の、商品としての特殊なふるまいが階級社会の一般的条件を満しているということを示すということに集約されてくる。そして宇野の階級論は次のような二元的構造をもたざるをえないのである。それは一方での平等な商品交換関係そのもののなかに労働力という商品の商名としての特殊なふるまいを発見することによって階級性を明らかに出来るという思い込みであり、他方での階級社会の一般的条件を実体化させ、そこに階級性の根拠を求め、労働力という商品の商品としての特殊なふるまいは階級社会の一般的条件に規制されているという考え方である。

だが、このような二元的構造は肝腎の階級性の問題をすっぽりと落してしまうことになっている。というのは資本家と労働者の間の階級関係はこのような二元的構造のなかには存在していないからである。根本的な問題は資本制的生産様式がどのようにして諸階級の経済的基礎を、したがって諸階級を生産しているかということを明らかにすることであり、そしてこの諸階級の生産は階級社会の一般的条件に規制されたり、また労働力という商品の商品としての特殊なふるまいによってなされているのではなくて、資本制的生産様式の経済的運動法則の一帰結なのである。つまり、宇野にとって労働力という商品の商品としてのふるまいに見えるものは、実際には生産要素としての労働力の資本としての機能に他ならないのである。それゆえ商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変が明らかにされねばならなかったのであり、資本家に対する労働者の経済的隷属が、資本の生産過程と労働者の個人的生活過程との双方の分析から結論すけられなければならなかったのであった。

ところでこの宇野の「私有制」に対する考え方はそれ自体を考察するならば、その誤りを簡単に指摘することが出来る。宇野は価値を創造するという使用価値をもつ労働力という商品を売買することによって、私有が「商品経済的な売買・貸借関係自身によって確保される」ことになると考え、このことを「私有制自身の完成」と考えているわけだから、単なる商品の売買にもとづく「私有制」は未完成なものと考えていることがわかる。そこで所有制は生産関係の法的表現に他ならないのであるから、この宇野の「私有制自身の完成」なるものを法的関係として表現しさえすればよいのである。

宇野にとっては「完成」された「私有制」において「商品経済的な売買・貸借関係自身によって確保」出来る私有権をもった人格とは資本家に他ならない。資本家は価値を創造するという使用価値をもった労働力という商品を購入し、それを消費することによって、その労働力が創造する価値を、投下資本の価値の大いさを超えて取得することが出来る。これに対して労働者は、労働力の価値と交換にえるものは労働力の再生産費にすぎず、そして労働者は労働力の再生産費を得るためには資本家に対して労働力の価値を填補するだけでなく、資本家に対して剰余価値を取得させるだけの労働をしなければならないのである。

だから、宇野の「完成」された「私有制」の見地からすれば資本家と労働者との間の法的関係は、相互に平等な私有権者として相対するということにはならない。資本家は直接生産者の労働を「売買貸借関係自身によって確保」しうる人格であるが、労働者はこの「売買・貸借関係」において自分の労働生産物に対する所有権を失う。だから宇野の主張する「売買・貸借関係」とは不平等な権利である。この不平等な権利を平等な権利である商品交換の法則の「否定」とするのではなく「完成」と主張することは、資本家のみを所有権のある人格とみ労働者を人格とみなしていないことを意味する。労働者は「売買・貸借関係」において売買される商品という物象とみなされているのである。言いかえれば、宇野の「完成」された「私有制」とは、資本を所有することによって発生する私有権のことであり、他人の労働をわがものとすることが出来るということである。それゆえ資本を所有しないものには、この宇野独自の私有権はなく、したがって資本家と労働者は法の下での平等な地位にあるとはいえず、それは法的には私有権をもった人格を私有権のない商品としての物象との関係として表現されざるをえないのである。

すでにわれわれは『共産主義』十五号宇野の労働力の商品化論批判において、かつての宇野の見解が、労働市場における資本家と労働者の関係を自由・平等な人格相互の関係とし、そして生産過程における資本家への労働者の従属に階級関係を見ようとするものであることを暴露し、これを批判してきた。ここでとりあげた宇野の「完成」された「私有制」の見地は、宇野自身の旧来の見地を純化させたものである。先に明らかにされているように宇野は全書版『経済原論』においては、生産過程における資本家への労働者の従属をも商品形態で表現しようとし、そしてそれを労働力という商品の商品としての特殊なふるまいとして処理してきた。そうすることによって宇野は資本家的所有権を商品交換にもとずくものとして示そうと試みたわけである。ところがその結果今度は労働市場における資本家と労働者との関係つまりは

（五）『資本論』第七篇
蓄積論研究の意義について

資本家による労働力商品の所持が普通の商品交換ではないことを強調せざるをえなくなったのである。というのは宇野は労働市場における資本家と労働者との間の交換を、マルクスのように単純な流通に属する過程を資本による労働力の領有の過程という二つの異なった過程として見るのではなく、「労働力の再生産に必要な生活資料も賃金によって買い戻す」過程として、「物の生産過程と消費過程とが、前者は資本の生産過程として、後者は賃金労働者の生活として両者が、商品形態をもって、価値法則に規制せられつつ連結されている」（『経済原論』一〇〇頁）過程として見るわけだから、結局は労働市場における資本家と労働者の交換そのものは、労働者が、資本に、権利をもたない商品という物象として所持せられる過程になってしまうのである。

そういうわけで全書版『経済原論』では資本主義社会の階級性とは、資本家という人格と労働力商品という物象との関係として把握されていることがわかる。資本・賃労働関係を価値関係に解消しようとする試みは、結局は資本家と労働者との関係を人格と労働力商品という物象との関係とするところにまでつきすすみ、その結果、資本家と労働者との、この人格と商品という物象との関係のなかに商品交換の「完成」された一般法則を見いだそうとする努力を生むことになったのである。だがこの努力は資本としての価値の運動のなかに商品の価値の実体の表示を見、生産要素としての労働力の資本としての機能のなかに労働力商品の商品としてのふるまいを見ようとする見当はずれの試みにすぎなかった。そして、そうすることによって宇野は普通の商品交換では起こりえない事態、資本と賃労働との間の労働力の売買によってしか生じない事態を、商品交換の法則にもとずく「完成」された「私有制」だと主張しているのであるが、これは全く言葉の濫用というものである。資本と賃労働との間の労働力の売買によってしか生じない資本制的私有の法則、普通の商品交換では起こりえない事態、これを商品交換の一般法則にもとづくものとして説明せざるをえなくなったことによって、宇野は、資本、賃労働関係を価値関係に解消することの誤りを自から告白するはめになったといえる。

こうして宇野が階級について、「科学としての経済学が始めてそれを暴露するのである」と言うとき、その言葉とは反対に、宇野は資本家と労働者との間の「商品経済的な売買・貸借関係自身」が搾取階級と被搾取階級との関係をそのうちに含んでいると主張しているのであり、それゆえ資本制的生産様式を一つの階級支配の様式として暴露するのではなく、逆に階級関係が商品形態で行なわれていると主張し、そうすることによって階級関係を実際には隠蔽してきたのである。だがこの宇野の作業は決して成功していない。そのことは隠蔽の作業が終ったところから宇野経済学の論理的破綻がはじまっていることによって示されている。

『資本論』第七篇、資本の蓄積過程のとりわけ、第二一章及び第二二章に関して、旧来あまりくわしく研究はなされていなかったし、また論争もなかった。（戦前から一九六〇年位まで、但し、第七篇の後の章には多くの論争がある）一九六〇年代に入って宇野弘蔵がその完成された「経済原論」の立場から『資本論』第七篇に対する批判を開始したが、それは宇野学派の人々にとっては非常に大きな意味をもっていたが、いわゆる「正統派」はこれに対して対応せず、したがって、この頃にも論争らしい論争はなかったといってよい。（この時期に「正統派」からの宇野批判が展開されなかったのは、一九六〇年安保闘争で「正統派」知識人の多くが自己崩壊したためであろう）ところが一九六〇年代後半から現在まで、平田清明や山田鋭夫などが、宇野学派とは別の観点から第七篇をとりあげ、他方宇野学派の山本哲三や永谷清らが宇野理論をもっと単純化し、平田らを批判し、さらにまた、これらの論争に「正統派」の流れをくむ、重田澄男が加わることによって、いまや学会ではかなり派手な論争が行なわれている。

宇野学派の提起は、周知のように、『資本論』では単純再生産のところで、資本家の本源的資本が何回かの回転のうちに消費しつくされ、それが不払労働の体化物に転化されてしまっていると述べていることに対する批判がその第一のものであり、その内容は資本家は商品交換の法則にもとづいて、労働力という商品の使用価値としての労働を取得しているのだから、資本家の取得するものはたしかに、資本家の労働ではなく、労働者の労働であることに相違はないが、しかし、それは、マルクスの言うような不払労働といったものではない、というものである。

つまり、宇野学派は、剰余価値が資本家の労働ではなく、労働者の労働であることは認めるのであるが、しかしそれが労働者の不払労働である、ということは認めようとしないのである。というのは、宇野学派にあっては、労働者の不払労働たる剰余価値は、マルクスの言うような、等価なしに獲得されたものではなくて、商品交換の法則に従って資本家の取得するものと考えられているのであって、それを不払労働とするのは正しくない、というわけである。だからこれは労働者の労働の搾取とか、不払労働の取得といった階級的な内実を含むものではなく、商品交換の法則にもとづくものであり、階級的な内実は剰余価値の取得とは別のところに求めるべきであるということなのである。

宇野学派の提起の第二点は、『資本論』第二二章拡大再生産のところと関連しているが、商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変（いわゆる取得《領有》法則の転回）に対する批判である。マルクスは、ここで資本家と労働者との取引きをそれとして考察し、追加資本一号（本源的資本が第一回目の回転によって作りだした剰余価値であり、従って第一回目に就業した労働者の不払労働）と新たに就業させられる労働者との関係を想定し、この関係が資本家が等価なしに獲得した貨幣と、労働力との「交換」であることに注意をうながし、ここから資本家と労働者との交換は流通過程に属する仮象にすぎないことを示し、そして、この関係においては商品交換の法則が、資本制的取得法則に転変すると述べているが、宇野学派にとっては、このマルクスの理論を認めるわけにはゆかないので、次のように反論する。

まず、マルクスは、資本制的取得法則とは区別して商品生産の取得法則を、自己の労働にもとづく所有とし、そして、所有と労働との分離が起きる資本制的取得法則においては、この自己の労働にもとづく所有が破壊され、労働する側にとっては生産物の取得の不可能性として、他方、非労働者の側での、他人の労働の生産物に対する所有権として所有の問題があらわれることを説いているが、宇野はこの理論を批判するために、商品生産の取得法則は、自己の労働にもとづく所有というものではないということを主張する。（『社会科学の根本問題』参照）つまり、自己の労働にもとづく所有ということは、商品生産の取得法則でないばかりか、そのようなものが歴史的に支配的な法則として確立されたこともなく、むしろ商品生産の取得法則というものは、資本家的商品経済のもとではじめて十全に発展し完成されるものであって、資本制的取得法則こそが、その完成されたものに他ならないというわけである。

こうして宇野学派は、最初に、自己の労働にもとづく所有としてマルクスが示している商品生産の取得法則を否定し、そのうえにたって、商品生産の取得法則の資本制的取得法則への転変をも否定しようというわけである。この点については批判の内実は、先の不払労働批判とも関連しているが、宇野学派の言いたいことは、資本制的取得法則は、あくまでも商品交換の法則にのっとって行なわれており、さらにまたそれは商品交換の法則の完成を意味するものであったとしても、それは決してマルクスの言うように、商品生産の取得法則を否定するものではない、ということである。

結局宇野学派にあっては、労働力の商品化を資本主義の基本矛盾とし、資本・賃労働関係を価値関係に解消するわけだから、マルクスが『資本論』七篇において、資本・賃労働関係の真実の内容を暴露していることに対して、その内容を批判しない限り自己の体系を首尾一貫させることが出来ないのであって、資本・賃労働関係が価値関係にほかならないことを主張するために『資本論』批判がなされているのである。

この宇野学派による蓄積論批判の見地に立てば、商品生産の取得法則とは資本制的取得法則と同じものとみなされるわけだから、単純商品生産者相互の交換は未発展なものとして捨象され、他方賃労働者は取得法則とは無縁な労働力商品という物象に転化されたものとしてあつかわれ、賃労働者を雇い入れ、その不払労働を取得する資本家だけが宇野式商品生産の取得法則に妥当する私有権をもった人格としてあらわれるということになる。

これでは、資本主義社会においては、資本家と労働者は法的には自由・平等な商品所有者として対等な人格として相対することが説明できなくなる。たしかに、資本家と労働者が、自由・平等な商品所有者という対等な人格として相対するという法的表現は一つの擬制であるが、しかしそれは資本関係に必然的な媒介である経済的関係を基礎にしたものであり、それゆえ資本関係の内実を隠蔽するという役割をも果たしている。ところが宇野学派は、資本家の取得を、商品交換の法則にもとづくものと説明することによって、逆に、単純な商品交換や、資本家と労働者との間の流通過程での交換を説明する道を閉ざしている。商品には皆価格があり、この価格があるという共通性が商品の価値だといってみたり、本来「物」にならない人間労働力が、商品として「物」になるのが資本主義の「無理」だといったことを主張する宇野にすれば、単純な商品交換は物の属性にすぎず、資本家と労働者との流通過程における交換は、人と物との関係にすぎないようにみえ、それを人と人との社会関係として、つまりは生産関係として分析することは不必要なものかも知れない。

宇野学派についてはまだ述べなければならないこともあるが、ここでは宇野学派の理論を検討することが目的ではなく、単に問題に入ってゆくための契機として取りあげているにすぎないわけだから、次の問題に移ることにしたい。

そもそも宇野の批判とそれをめぐる論争は、宇野による「正統派」マルクス主義者に対する批判ではなく、宇野による『資本論』そのものに対する批判があり、これに対して「正統派」マルクス主義者達が『資本論』を「ヨーゴ」しようとして宇野の『資本論』批判を批判するというかたちでなされてきた。そういうわけで「正統派」マルクス主義者たちがどのように宇野学派に対して批判するかということは興味のある問題であったわけだが、しかし宇野の『資本論』第七篇に対する批判に対してはまとまった反論はなされていない。というのも「正統派」の学者はこのへんのところを十分研究しておらず、反論しうる水準になかったと思われる。

このことは、ソビエト科学アカデミーも含めて、レーニン死後の第三インターナショナルにとって、『資本論』第七篇の内容が正しく理解されてこなかったことと深いかかわりをもっている。

われわれはすでに第一インター一般規約前文でマルクスがかかげた「経済的服従」の問題をレーニン死後の第三インターの指導者たちが投げ棄ててしまっていることについて強調してきたが、このことに顕著に見られる第三インターの指導者達のマルクス主義の原則における修正は、実は、『資本論』第七篇に対する無理解と大きくかかわっている。資本・賃労働関係の解明にとって、そして何よりも、プロレタリアートの経済的地位とその役割を明きらかにするためには、決定的な意味をもっている第七篇が深く研究されることがなかったこと、ここに第三インター指導者達のプロレタリアートの経済的地位とその役割に関する理解の水準があらわれているといってもよい。

こうした状況のなかでは、『反デューリング論』ないし『空想から科学』のなかで、エンゲルスが社会主義の基本的性格を明きらかにするという観点から示した「資本主義の基本的矛盾」なるものが、エンゲルスの提起の枠を離れ、さまざまに位置づけなおされて流布したことはまた必然的な事態であったといえる。

そのもっとも普及した内容は、スターリンによって定式化されたものであり、初期のスターリンは、エンゲルスの基本矛盾を、社会主義の不可避性を論証するものとしてとり入れていた。一九三〇年代に入って、スターリンはこの観点を一層体系化し、生産力と生産関係との矛盾についての形而上学を展開し、社会発展法則なるものを述べるに到っているが、はじめのうちは、それを恐慌の不可避性の説明にとり入れていた。つまり、スターリンは、プロレタリアートの経済的地位とその役割について正しく把握できていなかったから、プロレタリアートの経済的地位とその役割から社会主義の不可避性を説くことができず、その結果、生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾というエンゲルスの基本矛盾をとり入れ、これをもって恐慌の不可避性を説明し、そして恐慌の不可避性を媒介として社会主義の不可避性を説いたのである。ということは裏がえせば、そこにスターリン独自のプロレタリアートの経済的地位とその役割についての思想が表明されているわけであるが、それはすでに明きらかにしたように（『赤報』五号）搾取されている貧しい人々ということ以上の内容ではなかった。

だからスターリンは、絶対的窮乏化法則にもとづくプロレタリアートの貧困の増大と革命化、他方における恐慌を媒介とした帝国主義の全般的危機から社会革命の展望を描かざるをえなかった。

ところで日本の「正統派」マルクス主義者たちにあっては、講壇マルクス主義者たる河上肇の理論を継承しており、資本主義の経済的運動法則と社会発展法則とを一体のものとして把握しようとする傾向が強かったわけであるが、これらの人々はスターリンの指導の下に『経済学教科書』が作成されて以来、すっかりこのスターリン式資本主義の基本矛盾論を取入れた。そればかりか、それをスターリンの理論以上に拡大させ、それを経済的運動法則の根拠として主張するにいたったこと、このことについてはすでに暴露されている。（『赤報』一六号）

この人達の見解を純化すれば、資本主義の経済的運動法則そのものが、社会の生成、発展、消滅の法則としての意義をもっているというわけだから、資本主義社会は、その経済的運動法則の下に、合法則的に社会主義社会へと転化することになり、こうして階級闘争の見地はすっかり忘れさられてしうのである。（今日、日共宮本一派の思想的内実はかなり雑多なものであるが、宮本自身の論文をみれば、彼が見田や林の主張ときわめて近い主張を行っていることがわかる。この点で、上田、不破よりも宮本の方が純化している。上田、不破は、階級闘争の理論についてなまじ知識をもっているがゆえに、宮本の提起を理論的に正当化するために四苦八苦しつつ、その過程でしだいに、宮本の思想を受け入れているようである。）

こうして一九六〇年代半ばからまき返しをはかった「正統派」知識人たち（見田、林、吉村達治、横山正彦、芝田進午、犬丸義一etc）とりわけ、経済学の分野で見田、林らがこうした見地を主張することによってマルクス主義の原則上の修正を行ってきたのであるが、最近それは日本共産党の路線そのものに反作用し、プロ独の訳語上の変更、その綱領からの削除に集中的にみられるように、ベルンシュタイン的議会主義を合理化しようとする思想体系が作られつつある。（七六年七月号の『前衛』不破論文参照）

かつてレーニンは、『何をなすべきか』でベルンシュタイン主義を評して、「社会主義を科学的に基礎づけ、それが必然であり、不可避であることを唯物史観の見地から立証する可能性は否定された。『終極目標』の概念そのものが破産した」と宣言され、プロレタリアートの独裁の思想は無条件に排撃された。自由主義と社会主義とが原則的に対立するものであることは否定された。階級闘争の理論は、多数の意志にしたがって運営される厳密な民主主義社会には適用できないものようにいわれて否定されたなどというふうである。」（国民文庫一五頁）と書いたが、現代のベルンシュタイン主義者は、唯物史観を社会発展法則に歪少化し、そうすることによって、口先ではともかく、事実上プロレタリアの窮乏化を否定し、プロ独の否定、民主主義の美化、階級闘争の理論の否定を行なっている。

この公認の共産党思想のベルンシュタイン主義への転化は単に日本のみならず、発達した帝国主義国ではとくに顕著にあらわれている。

ところでこの新ベルンシュタイン主義は、今日ではまだ、スタ・ブハ綱領の諸命題の全面的な否定にはいたっておらず、とりわけ、資本主義批判や、プロレタリアートの経済的地位とその役割といった綱領の原則的部分においては依然として、それを継承しようとしている。このことは、スタ・ブハ綱領のなかに含まれているスターリンの資本主義批判とプロレタリアートの経済的地位とその役割とに関する理論からは、今日の新ベルンシュタイン主義が生まれ出てくる根拠があると共に、他方でこの理論によっては、新ベルンシュタイン主義と闘えないということを意味している。というのも、フルシチョフの路線をめぐっての中ソ論争、そして最近の全欧州共産党会議におけるソ連共産党と新ベルンシュタイン主義との対立、これらは思想的にはスタ・ブハ綱領の枠内における対立であるからである。

そして、こうした事情は、スタ・ブハ綱領の批判がこれまで正しくなされてこなかったということをも意味している。つまり、レーニン死後の第三インターの思想的、理論的結集点たるスタ・ブハ綱領に対する批判が無力であったが故に、公認の共産党が共産党としてとどまり得ているのである。

トロッキーのスタ・ブハ綱領批判は、戦術上の批判（彼の言葉に従えば戦略上の）であって、資本主義批判や、プロレタリアートの経済的地位とその役割に関しては、トロッキーは自分の思想を対置しているものの、トロッキーの思想自体正しいものではなかった。（生産力と国境との矛盾といったものに象徴される）

日本の共産主義運動に関して言えば、黒田寛一や第一次ブンドが、スタ・ブハ綱領批判を試みているが、黒田に関していえば、そして第一次ブンドもその傾向があるが、その批判の基軸は、フルシチョフ主義、構造的改良派に対するものであり、そして、スターリン主義に対する批判としては、その武器をフルシチョフから借りてくるといったたぐいのものであった。このことは、黒田が、スターリンと同じく、第三インターの枠内の潮流であった、トロッキー主義とローザ主義にその思想的立脚点をおいていることによっている。

つまり黒田は、フルシチョフ主義を批判し、さらにさかのぼってスターリン主義をも批判しようとしたのであるが、しかし、彼は、それを人間の自己疎外からの回復を旗じるしに行なおうとし、労働力の商品化を資本主義の基本矛盾とする見地に立っていたのであった。黒田が反帝反スタをかかげ、一見最も反スターリン主義的なかまえを取っていながらも、新しいインターナショナルを提起できない理由は、黒田の根本思想が第三インターナショナルの一分流の枠を出るものではないからである。とはいうものの、第四インターナショナルを結成したトロッキーにしても、また、新しいインターナショナルを呼びかけた第一次ブンドにしても、主観的にはともかく、その枠を出るものではないことはある。

いうまでもないことだが。

結局、第二インターの諸流には資本主義の基本矛盾を生産の社会的性格と取得の私的性格に求める部分と、労働力の商品化に求める部分とがあったということであり、これらはマルクス主義の修正という点においては同罪であったということなのである。

資本主義の基本矛盾を労働力の商品化に求める潮流に属していたわれわれ（個人が意識しようとしまいと、歴史的意味において）は、その最も純化した理論である宇野理論批判を通してマルクス主義の原則を学び取り、そうすることによって、スタ・ブハ綱領に集約されている（スタ・ブハ綱領は、第三インターにおけるスターリン派と、トロツキー派、ローザ派との党派闘争の最終的結着のついた後にまとめられたもの）スターリン主義を批判する武器を獲得したものであった。

宇野によるマルクスの蓄積論批判に対し「正統派」は何ら対応できなかった。こうした思想状況のなかで、平田や山田のように、蓄積論の欠落している「正統派」理論に対してそれをうめあわせ、そうすることによって、宇野理論が一たんはひきつけた大衆に依拠して「正統派」の体質を改善しようとする試みが行なわれている。だが、これは、資本主義の基本矛盾を生産の社会的性格と取得の私的性格と見る見地と、労働力の商品化と見る見地とを折衷しようとする無駄な努力にすぎない。この折衷は、例えば、『現代の理論』といったインテリの集団としてはうまくゆくかも知れないが　実践的な運動にとっては意味をなさないのである。

宇野学派は、この分野において、「正統派」からの反論が行なわれないために、マルクスを理論的に批判することに成功したと思い込んでいる。だが、そうではないのであって、「正統派」の理論自体がマルクス主義の修正であり、「正統派」からの批判がないということは、何らマルクスの欠陥を批判したということにはならないのである。

とまれ、宇野の蓄積論批判は「正統派」の欠陥をつくものであり、「正統派」がこの分野でいかにデタラメであるかということは、その流れをくむ重田澄男が、宇野や平田や、山田を批判する際、プルードン主義に陥いっていることからみても容易に知れることである。（重田『マルクス経済学方法論』）

われわれは、宇野の蓄積論批判に批判を加え、マルクスの蓄積論の修正をバクロすると共に、スターリン主義批判のより強力な武器を獲得することができる。さらに、われわれの理論形成の過程からみて、特殊に強調されねばならないことは、一二・一八ブンド時代において、蓄積論は旭凡太郎によって研究されており、その内容は、マルクスの理論を正しく復権するものではなかった。旭凡太郎の論文は　宇野批判を意図しつつも、その内実は、宇野理論とスターリン主義との折衷に終っている。われわれが、後に、神奈川左派との思想上の対立を十分鮮明にすることが出来なかった一つの原因は、蓄積論におけるわれわれの旭論文へのよりかかりと、われわれの研究の立ち遅れにあった。この立ち遅れの克服はわれわれの党建設にとって重要な意義をもつであろう。

（六）『共産主義』一四号　旭論文批判

（a）基本的な観点における誤りについて

旭は、宇野が資本・賃労働関係を価値関係に解消し、「資本・賃労働関係の敵対関係」を否定していることに対する批判を試みている。その批判の観点は「プロレタリアートはいかにして闘うことを強制されているか、資本家的私有財産制度の廃止と賃金奴隷制の撤廃の条件はいかに準備されているか」（『共産主義』一四号一六七～八頁）というものであり、「階級闘争を、資本の生産過程自身がまさに労働者階級を強制しているもの」（同一六八頁）と考えることからなりたっている。

この見地から、旭は、宇野が労働力の売買を価値法則から説明していることに対し、「労働力の売買自体、社会化された労働の蓄積の結果又は成果である」（同一六九頁）という説を対置し、「賃労働、又は労働力の売買は資本の蓄積がつくりだすものである」（同一七〇頁）と考え、『資本論』の資本の蓄積過程の理論に依拠して、宇野理論を批判しようとしたのであった。

そして、ここから、労働者による労働力の売買は、資本家との間で自由・平等な人格としてなされるのではなくて、労働者は資本の蓄積によって「労働力売買を強制」（同一七四頁）されているのであり、このことを根拠として、労働者は「私有財産の廃止をめざした階級闘争」（同一六六頁）を資本の生産過程によって強制されていることを明きらかにしようとしているのである。

まずわれわれは、旭の「私有財産の廃止をめざした階級闘争」を資本の生産過程がプロレタリアートに強制しているという考えが誤りであることをさしあたって指摘しておかねばならない。こうした見解は政治的には、プロレタリアートの自然発生的な闘争を美化するものであり、組合主義的政治に陥いっている。資本制的生産様式は、プロレタリアートの解放闘争のための物質的諸条件を作りだしたということは明きらかであるし、そしてまた、資本主義社会においてはプロレタリアートは、自からの生活条件を維持するためには、資本との闘争をさけられないということも事実である。だが、プロレタリアートは、資本制的生産様式が作りだした物質的諸条件を正しく利用しなければ自らの解放をなしとげることは出来ず、さらに、プロレタリアートが、自らの生活条件を維持するための闘争は労働組合的闘争であって、それ自体は共産主義革命のための意識と闘争とを生み出すものではない。旭は明らかに、労働者が不断に闘うことを余儀なくされている労働組合的闘争を「私有財産の廃止をめざした階級闘争」と解釈している。そしてプロレタリアートが共産主義的意識に導かれることによってはじめて資本制的生産様式が作りだした物質的諸条件を自らの解放のために利用することができるということを忘れている。

このように旭はそもそもの出発点において組合主義を美化しており、それゆえ『資本論』の蓄積論を正しく復権することに失敗し、また宇野批判にも成功していない。このことを具体的に見てゆくことにしよう。

（b）旭論文の概略とマルクス蓄積論復権における失敗

旭は「労働者が自己の労働力を売買せざるを得ないような関係は、資本の蓄積が作る」ということの意味を、第一に「労働者の生産物が全部資本家の所有に属する」ことに求め、第二にこの結果としての無所有な労働者が労働することができるのは、過去の労働者の対象化された労働が資本家によって投資されることによってであるということに求めている。こうして旭にとっては、過去の労働者の対象化された労働が資本家にならない限り、労働者が労働力を売買せざるをえないような関係は生れないと考え、ここから「直接の生きた労働に対する蓄積された過去の対象化された労働の支配は、蓄積された労働をして資本たらしめる」（同一七〇頁）というマルクスの主張に依拠して、「対象化された労働による生きた労働に対する支配」を資本の生産過程の内実とし、この観点から、宇野の生産過程論（労働力の商品化による生産過程の商品形態化）を批判しようとしている。

こうした見地から旭は、「資本制的生産過程の賃労働＝資本の敵対関係」を次のように明らかにしようとしている。第一に「とりあえず生活手段、生産手段が資本に属しており、生産手段と労働力を合体させるために、生活手段の所有者である資本家が、『対象化された労働』の無所有者たる労働者に対する一方的、絶対的主導権をもって生活資料のかわりに労働力を買い入れるからである」（同一七二頁）ということをあげている。つまり資本家が対象化された労働者がそれを所有しているのに対して労働者がそれを所有していないということがまず示されているのである。これは労働市場における資本と賃労働の関係について述べたものである。第二に旭は「では生産手段、生活手段の資本家階級独占はどこから来たか」と自問し、「それは資本制的生産過程においては、労働、又は労働過程が一定の時間の下ではあるが、資本の下に帰属し従ってその生産物が資本の所有となることの結果に他ならず、これらは直接には生産過程の循環、蓄積の結果として資本家の生産手段独占、生活手段独占が現存していることにある。」（同一七二頁）と述べている。ここでは直接的生産過程における資本と賃労働との関係が述べられているのであるが、それを一方では生産手段の資本家的独占の原因として説明し、他方ではその結果として説明している。そうすることによって旭は「その生産物が資本の所有となること」について正しく説明することができていない。つまり旭は資本の直接的生産過程の内的作用について正しく理解していないのである。第三に旭は資本の蓄積過程に関するマルクスの説明を引用しつつ、「生産過程の連続性においてとらえ、その一契機としての流通過程において考察するならば当初の労働者の無所有と生活資料並びに生産手段の資本家的所有の出会いは偶然的なものとしてではなく、その本質において把握することを可能にする」（同一七三頁）と問題提起をし、「ここでは、労働力―生活資料の交換そのものが対象化された過去の自己の労働力の購買という関係においてまずとらえられ、生産過程より、生産過程の一契機としての労働力売買を見るならば、等価交換は単なる仮象にすぎないことが明らかとなるのであった」（同一七三頁）とか「だからここでは流通過程からみるならば、労働力が価値通り売られその使用価値（労働）が資本に充用されることによって剰余価値が生産されるという交換の法則にもとずく剰余価値の生産が、その根拠がとわれ、流通過程における等価交換が、生産の立場からみるならば仮象であることが明きらかにされる。」（同一七四頁）と述べている。

旭が『資本論』の蓄積論を正しく把握しえていないことはすでに指摘したが、このように旭は、資本の蓄積の見地からすれば、資本家と労働者との間の「等価交換は単なる仮象にすぎない」と主張している。この見解に旭の誤りが集中的にあらわれている。『資本論』の蓄積論を「等価交換の仮象性」を明らかにしたものと説明しているものには藤本進治『革命の哲学』があり、また、われわれも旭のこの見解を認めてきたわけだから、この点がさしあたって批判されねばならない。

すでに宇野蓄積論批判で示しておいたように、マルクスは『資本論』の第二一章で資本家階級と労働者階級を考察し、商品の個々の生産過程でなく、資本制的生産過程をその流れと社会的範囲において考察し、労働者階級の経済的隷属を明らかにした。ついで第二二章ではマルクスは個々の資本家と個々の労働者との取り引きそのものを考察し、「本源的操作として現われた等価物どうしの交換が、一変して仮象的にのみ交換されるようになる。けだし、労働力と交換された資本部分そのものは、第一には、等価なしに取得された他人の労働生産物の一部分にすぎぬのであり、第二には、それの生産者たる労働者によって填補されねばならぬばかりでなく、新たな剰余をともなって填補されねばならぬからである。つまり資本家と労働者との交換関係は、流通過程に属する仮象にすぎぬもの、内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎない単なる形式、となる。労働力のたえざる売買は形式である。その内容は資本家が、たえず等価なしに取得するすでに対象化された他人の労働の一部分を、より多量の生きた他人の労働とたえず再び転態するということである」（『資本論』角川文庫㈢三四頁）と述べている。

このマルクスの理論は、資本家と労働者との間の等価交換が仮象であるとする旭の見地とは全く異っている。というのは旭の場合、「等価交換は単なる仮象」だというわけだから、このことは資本家と労働者との間の、貨幣と労働力の交換を労働力の価値にもとづく等価の交換としつつも、他方で、労働者の労働が全て資本家に属し、労働者が受け取った労働力の価値よりも、彼が資本の生産過程において与えた労働の価値の方が大きいということでもって、等価交換が仮象であるとし、後者の関係こそ、資本・賃労働関係の本質だとするものに他ならない。つまり、この場合、資本家と労働者との間の労働力の売買については商品交換関係であることを認めてしまった上で、他方で、生産過程で労働者が資本に与える価値の大きさが、労働力の価値よりも大きいことを根拠として、流通過程における等価交換は生産過程における労働者の資本への隷属を隠蔽する仮象であるということが主張されているのである。こうした主張は、その根本において、宇野や黒田の理論と変わるものではない。（労働市場では自由・平等だが直接的生産過程では隷属しており、したがって労働市場における自由・平等も本ものではないといった理解）

ところがマルクスが、ここで主張していることは、そんなことではなくて、流通過程における等価の交換そのものが仮象的であることである。つまり、労働者が支払われるのは、資本家が等価なしに取得した他人の労働生産物の一部であり、他方労働者は、自らの労働力の価値を填補するだけでなく、それに新たな剰余をつけ加えて填補しなければならないことから、これは商品交換とはいえないこと、「流通過程に属する仮象」であること、ということである。いいかえれば、マルクスは資本家と労働者との交換関係が商品交換関係であるということは、流通過程に限ってみても、それは仮象であるとは勿論労働力の価値という商品が価値どおりに売買されているという事と矛盾しない。）

（c）マルクス蓄積論復権の失敗の原因は資本の直接的生産過程についての誤った見解にある。

では何故旭は、マルクスの蓄積論を正しく復権出来なかったのか。それは先に指摘しておいたように、旭が資本の直接的生産過程の内的作用について正しく理解していなかったからである。旭は「資本制的生産過程においては、労働、又は労働過程が一定の時間の下ではあるが、資本の下に帰属し従ってその生産物が資本の所有となる」ということについてその内容を明きらかにすることが出来ず、一方でこれを生産手段の資本による独占の原因としつつ、他方でその結果とみなしていたことについてはすでにみた。この旭のジレンマは、生産過程を「対象化された労働による生きた労働の支配」とみる見方によって導き出されたものであった。

この見方はマルクスの「直接の生きた労働に対する蓄積された過去の対象化された労働の支配は、蓄積された労働をして資本たらしめる」という部分に依拠しているが、マルクスにあっては、この思想は単に直接的生産過程にある資本と賃労働との関係について述べられたものではなく、資本制的生産様式における資本と賃労働との関係について述べられている。ところが旭はこの内容をもっぱら、資本の直接的生産過程の内容として理解しているのである。そうすることによって旭は、流通過程における資本家と労働者の売買に、生産過程における「対象化された労働による生きた労働の支配」の内容を対置することによって、この売買がもつ等価交換が、資本・賃労働関係を表わす仮象であることを立証しようとしたのであった。だから旭にあっては、蓄積論で明きらかにすべきものが何であるのかについてはっきりとしていなかった。なぜなら、「対象化された労働による生きた労働の支配」ということは、マルクスにあっては本来資本の蓄積過程の分析から帰結された結論であったにもかかわらず、旭はそれを資本の生産過程の内実として、蓄積過程の分析以前に前提してしまったために蓄積過程の分析で明きらかにすべきものをその分析に先立って提起することになり、その結果、流通過程に属する仮象の問題を「等価交換」の仮象というように意味をゆがめて解釈することになってしまったのであった。

こうした旭のつまづきは、結局は、資本家と労働者との「交換」の二つの過程を、資本家の貨幣を労働者が労働力との交換で得るという普通の流通に属する過程と、他方、資本家が貨幣によって、労働力の処分権を買いそれを行使する過程とに区別し、後者の過程の内容を資本の生産過程の分析として追求していったマルクスの見地に立たず、資本の生産過程をアプリオリに、支配・被支配関係として説いていった結果である。マルクスは後者の過程を、絶体的剰余価値の生産及び相対的剰余価値の生産の分析によって追求し、そのうえにたって資本の蓄積過程においてはじめて、資本家と賃労働者との間の階級関係の内実をバクロし、そして再度、前者の過程に帰って、それが「流通過程に属する仮象」であって、流通過程の見地からみても、それが商品交換とはいえないことを主張している。

だから、マルクスにあっては、資本の蓄積過程を論じる以前には資本の直接的生産過程をもっぱら

〈四面へつづく〉

『赤報』定期購読の要請

『赤報』編集委員会

一九六九年以来の武装闘争と軍事組織建設の教訓から導き出された政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とした党建設をわれわれは党中央の建設として遂行してきた。この党中央建設の闘いにおいて、われわれは会議を軸にした組織活動が政治警察と闘争し非合法活動を防衛してゆく上で欠陥があることを明らかにし、文書を軸にした党活動への転換を準備しつつあった。

その結論は、一言で言えば、政治的煽動を党組織の活動の基本的内容とするというレーニンの党の型についての思想を復権することであった。われわれはこの結論の下に全党の飛躍をかちとるための準備にとりかかっていた時点で、昨年十月十三日にはじまる政治警察の一斉検挙攻撃を受けたのであった。だがわれわれはこの攻撃に対する闘争のなかでわれわれの結論の正しさを実証した。政治警察の攻撃も党員に対する長期の勾留や実刑もわれわれの党建設の前進をはばむことは出来ない。

われわれは『赤報』を全国的政治新聞へと鍛え上げてゆくことによって、われわれの党建設の前進をそれに刻印してゆくであろう。季刊のペースから再出発し、月刊から半月刊、さらに週刊へと発展させてゆくであろう。われわれは読者に『赤報』の定期購読を要請する。定期購読者の拡大は『赤報』の経済的基盤を打ちかため、われわれの党建設の土台を強固にするであろう。

㈠、十号分二千円（送料共）
㈡、申し込み先
横浜市西区高島町
横浜中央郵便局私書箱一七号
木せい社　あて